

Kansai Economic Insight Monthly

2025/7/25

Vol.147 July

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)、中島徹也(総括調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
7月の総括判断及び項目別動向	2
EXPO2025 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
景況感	13
外需関連	15
中国景気モニター	18
S-APIR 指数からみた日次景気動向	24
主要月次統計	25-26
Release Calendar	27

要旨

**景気の現況は悪化、先行きは下方への局面変化を見込む：
物価の高止まりと米国の関税政策変更が景気下押しリスク**

< 総括判断 >

- ✓ 関西の景気の現況については、景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がマイナスとなり、3カ月後方移動平均も5カ月連続でマイナスとなった。このため基調判断を、前月と同様に「悪化」とした。
- ✓ 先行きについては、景気先行指数(関西CLI)は当月の前月差がマイナス、7カ月後方移動平均も4カ月連続で悪化したため、基調判断を「足踏み」から「下方への局面変化」へと下方修正した。

< 項目別動向 >

- ✓ **EXPO2025**の来場者数は6月28日に18.5万人と過去最高を更新した。今夏の来場者動向について気温と来場者データからみると、暑さが来場の妨げとなるものの、夜の来場者促進策等の工夫により堅調な推移が期待されよう。
- ✓ **生産・労働関連**のうち、5月の生産は2カ月ぶりの減産。4-5月平均を1-3月平均と比較すると低下しており、生産は弱い動きとなっている。同月の失業率は2カ月ぶりに悪化し、就業者数と労働力人口はともに減少。4月の現金給与総額は実質賃金が2カ月連続のマイナスとなったが、減少幅は前月から縮小した。
- ✓ **内需関連**のうち、5月の大型小売店販売額は3カ月連続で前年を下回った。同月の新設住宅着工戸数は建築基準法改正の影響により2カ月連続で大幅な減少。また、公共工事出来高は10カ月連続で前年を下回った。6月の公共工事請負金額も8カ月連続で前年を下回っており、低迷が続いている。
- ✓ **景況感**をみれば、6月の景気ウォッチャー現状判断DIは小幅ながら2カ月連続で改善した。大阪・関西万博の来場者が順調に増加していることから、サービス関連や小売関連が改善に寄与した。一方、先行き判断DIは2カ月ぶりに小幅悪化となった。
- ✓ **外需関連**では、6月の貿易収支は5カ月連続の黒字だが、黒字幅は縮小した。同月の関空経由の外国人入国者数は89.3万人。コロナ禍の影響が剥落した24年1月以降、2桁台の伸びが続いていたが、今月の伸びは1桁台にとどまった。
- ✓ **中国経済**は、6月の生産の回復ペースは加速したが消費の回復は減速した。物価はプラスに転じたが内需不足で依然低迷。不動産市場、雇用情勢の改善もみられない。足下、消費者心理の低下と長引く景気低迷で家計の節約志向が定着している。そのため、4-6月期の景気は1-3月期の伸びから小幅減速した。

【7月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は悪化、先行きは下方への局面変化を見込む。**

5月と6月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は5月に2カ月ぶりの減産となり、弱い動きとなった。**雇用**情勢は回復ペースが緩慢となっている。足下5月では失業率が2カ月ぶりに悪化し、就業者数と労働力人口いずれも減少した。**小売**は3カ月連続で前年を下回った。5月は前月に引き続きインバウンド消費の鈍化が百貨店売上の伸びを押し下げたためである。**景況感**については、6月は小幅ながら2カ月連続で改善した。大阪・関西万博の来場者が例年調に増加し、サービス関連や小売関連の景況感が改善に寄与したためである。**貿易収支**をみれば、6月は5カ月連続で黒字となったが、黒字幅は前月から縮小した。**中国経済**は、4-6月期の実質GDP成長率は前期から減速した。6月の生産の回復ペースは加速したが、消費は減速。物価はプラスに転じたが内需不足で依然低迷しており、不動産市場、雇用情勢の改善もみられない。

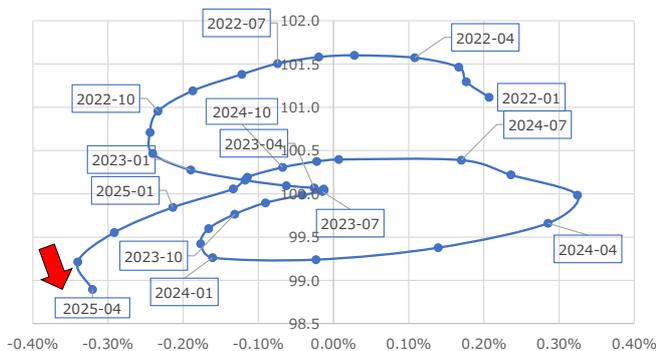
先行きについては、食料品などの物価が高止まっていることに加え、米国の関税政策変更に伴う不確実性の高まりが、景気下押しリスクとなる。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

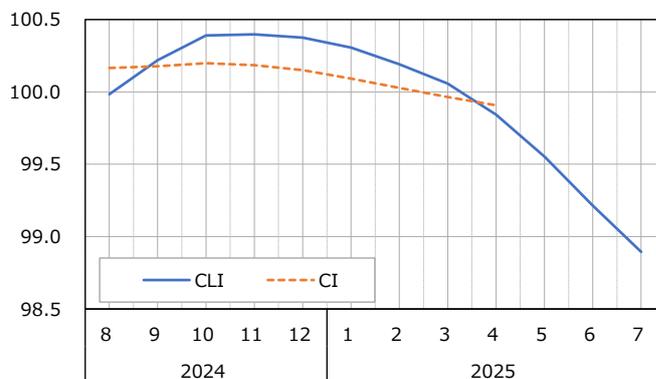
各項目	2024年						2025年						判断基準系列	上向き	下向き
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
生産	↗	↘	↗	↗	↘	→	→	→	↘	↗	→	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↗	↘	↗	↗	→	↗	↗	↘	↗	→	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	→	↗	↗	↗	→	→	↘	↘	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	→	→	→	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	→	→	↗	→	↘	↘	→	↘	↘	→	↘	↘	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	→	→	↗	↗	↗	↘	↘	↘	→	→	→	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	→	→	↘	→	→	↘	→	↘	↘	↗	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↘	→	↘	→	↗	→	↘	↗	↘	→	↗	→	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	→	↘	↘	→	→	↗	↗	→	→	→	→	↘	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月~25年4月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2024年8月~25年7月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。なお、CLIの指数は2018年1月~25年4月までのデータで計算されている。

【EXPO2025 モニター】

2025 年日本国際博覧会協会(以下、協会)によると、7月23日現在の累計一般来場者数(速報値)は1,144.4 万人だった。開幕から 102 日が経過し、協会が目標とする来場者数2,820 万人に対して、達成率は40.6%である。

一般来場者数を日次で見ると、6月28日(開幕77日目)に来場者数18.5万人¹と過去最高を更新した。この日は「Japan Fireworks Expo」が開催された日である。しかし、目標達成のための平均来場者数15.3万人を超えた日数は6回しかなく、足下7月23日は13.7万人となっている。

各週の1日平均来場者数をみれば、足下の第14週(7月13～19日)は11.6万人で前週比+1.6%と2週連続で増加した。ただし、過去最高を記録したのは第7週(5月25～31日)の13.4万人で、来場見込み2,820万人を達成するための平均必要来場者数15.3万人を超えた週は未だない。

＜トピック：気温データからみた足下の来場者の動向＞

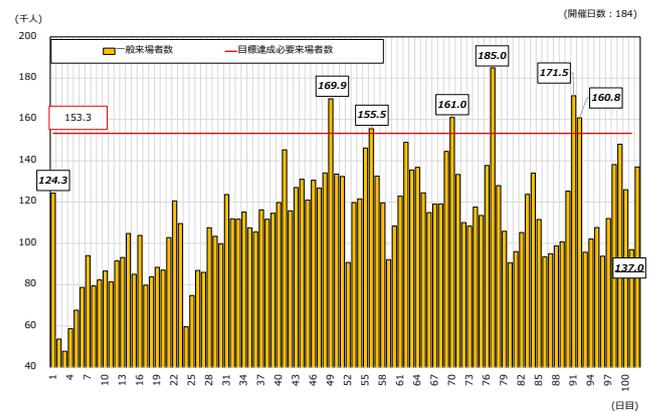
夏休み期間の万博において気温は来場者の行動を左右する要素のひとつである。愛・地球博における各週の1日平均来場者数をみると、第13～19週(2005年6月20日～8月7日)は低下傾向で推移している。また、同万博開催期間の愛知県豊田市の最高気温の月平均をみると、3月：12.7℃、4月：21.0℃、5月：23.9℃、6月：28.7℃、7月：31.2℃、8月：33.0℃、9月：30.9℃と、全期間(27.5℃)に比して6月以降が高くなっている。

一方、大阪・関西万博における各週の1日平均来場者数をみると、第11週(6月22日～)以降わずかに低下している。また、足下までの大阪市の最高気温の月平均をみると、4月：22.2℃、5月：24.6℃、6月：29.6℃、7月：34.8℃と着実に上昇している。7月を愛・地球博と比較すると、+3.6℃高い。この点からも酷暑による来場控えの兆候がみえつつある。

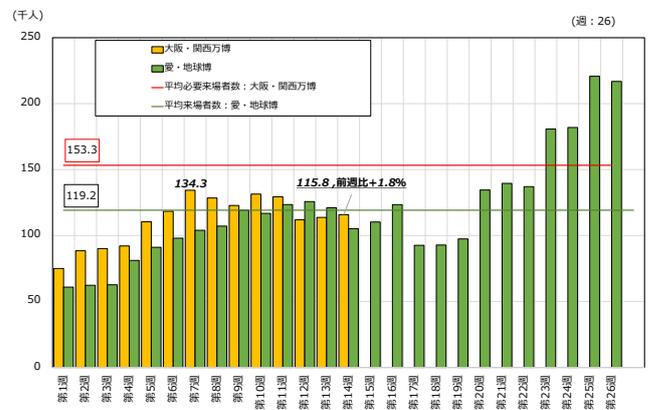
会場内の暑さ対策の実施や、夜の来場促進策はすでに取り組まれているが、気温が高い中でも快適に過ごす取組みにも

着手することで、今夏の来場者の堅調な推移が期待される。

大阪・関西万博の来場者数：日次ベース



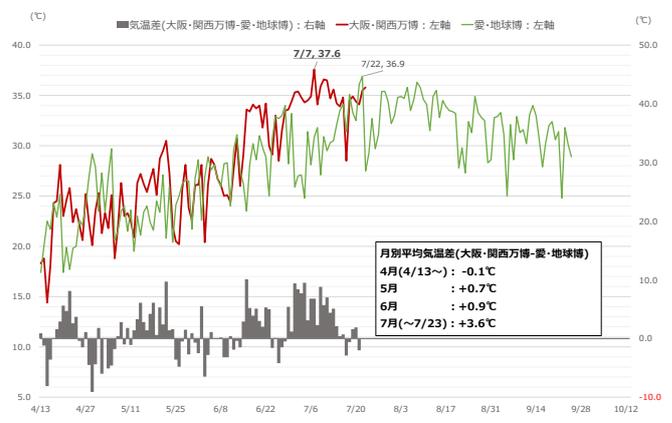
大阪・関西万博と愛・地球博の来場パターンと比較：週次ベース



(注)大阪・関西万博の会期日数は184日で、目標入場者を実現するには1日当たり平均15.3万人の一般来場者数が必要である。なお、愛・地球博では累計来場者数は2,205万人で、1日当たりの平均来場者数は11.9万人であった。

(出所)協会公表資料より作成

過去の万博における最高気温の日次推移 (2025年7月23日現在)



(出所)気象庁より筆者作成

¹ なお、来場者数の値も過去に遡って修正されるため、前月公表レポートよ

り値が異なっていることに注意。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

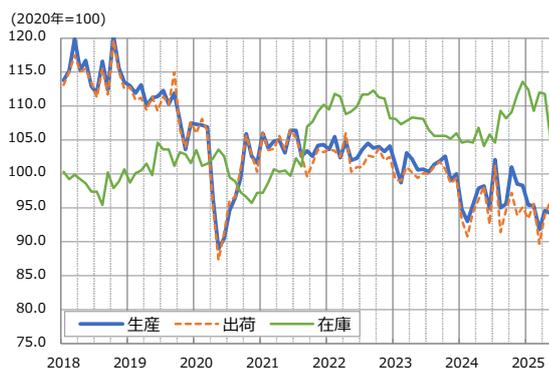
5月の関西の生産は2カ月ぶりの減産となった。4-5月平均の生産は1-3月平均比低下しており、生産は前期に続き弱い動きとなっている。

<関西>

関西5月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020年=100)をみると、生産は94.2で前月比-0.4%小幅低下し、2カ月ぶりの減産となった(前月：同+3.1%)。4-5月平均を1-3月平均と比較すると-1.0%低下しており、生産は弱い動きとなっている(1-3月期：前期比-3.9%)。近畿経済産業局は5月の生産の基調判断を「弱含みで推移」と前月から据え置いた。業種別にみれば、汎用・業務用機械、生産用機械、電気・情報通信機械等の7業種が減産となった。一方、輸送機械、窯業・土石製品や化学(除、医薬品)等の7業種が増産した。また、1業種(その他)で横ばいとなった。

5月の出荷は96.0で、前月比+2.2%と2カ月連続の上昇。一方、在庫は105.2で同-5.9%と2カ月連続で低下した(前月：出荷：同+4.7%、在庫：同-0.2%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2018年1月~25年5月)



関西業種別生産の動向(2025年5月)

業種		前月比：%
増産	輸送機械	35.3 2カ月連続
	窯業・土石製品	4.9 4カ月連続
	化学(除、医薬品)	1.2 3カ月連続
減産	汎用・業務用機械	-7.7 2カ月ぶり
	生産用機械	-7.6 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-5.1 2カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

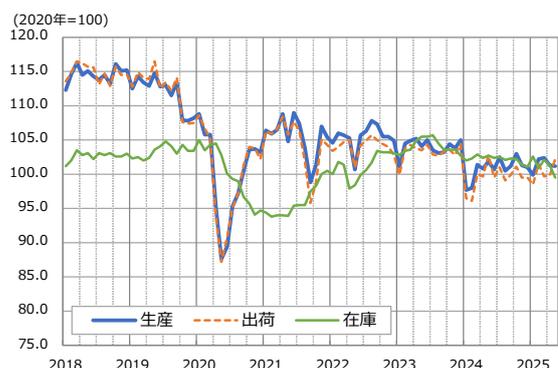
<全国>

全国5月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020年=100)をみると、生産は101.2であった。前月比-0.1%小幅低下し、2カ月連続の減産となった(前月：同-1.1%)。4-5月平均は1-3月平均比-0.2%低下した(1-3月期：前期比-0.3%)。業種別にみれば、電子部品・デバイス、輸送機械(除、自動車)や無機・有機化学等の5業種が減産となった一方、食料品・たばこ、生産用機械や化学(除、無機・有機化学)等の10業種が増産した。経済産業省は5月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

5月の出荷は102.2で前月比+2.4%と2カ月連続の上昇。一方、在庫は99.5で同-1.8%と2カ月連続で低下した(前月：出荷：同+0.1%、在庫：同-0.8%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、6月は前月比+0.3%と増産が、7月は同-0.7%と減産が予測されている。予測調査で先延ばしすると、4-6月期は前期比-0.1%と小幅悪化となる。米国の関税政策による影響には不確実性が高く、生産を下振れさせるリスクがある。

全国の鉱工業指数の推移(2018年1月~25年5月)



全国業種別生産の動向(2025年5月)

業種		前月比：%
増産	食料品・たばこ	4.0 3カ月ぶり
	生産用機械	5.8 2カ月ぶり
	化学(除、無機・有機化学)	4.1 2カ月ぶり
減産	電子部品・デバイス	-14.8 4カ月ぶり
	輸送機械(除、自動車)	-19.2 2カ月連続
	無機・有機化学	-5.1 3カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

5月の完全失業率は関西が2カ月ぶりに前月から上昇、全国は2カ月連続で横ばいとなった。4-5月平均を前期と比較すると、関西の就業者数と労働力人口の増加数はいずれも拡大した。

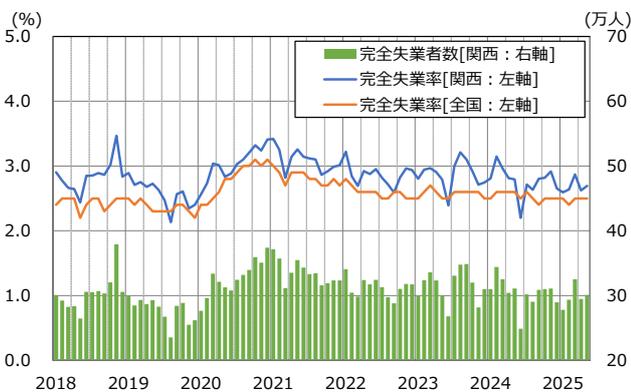
<関西>

関西5月の完全失業率は2.7%と前月差+0.1%ポイント上昇し、2カ月ぶりに悪化した(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は30万人で同+1万人と2カ月ぶりに増加した。就業者数は1,089万人で同-3万人、労働力人口は1,119万人で同-2万人、それぞれ2カ月ぶりに減少した。非労働力人口は669万人で同+3万人と2カ月ぶりに増加した。

4-5月平均を1-3月平均と比較すると、就業者数が+13万人(1-3月期:前期差+5万人)、労働力人口が+14万人(1-3月期:前期差+3万人)と、それぞれ増加した。

失業率は前月より悪化し、就業者数と労働力人口は減少した。15歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差-0.2%ポイントの60.9%と2カ月ぶりに低下したが、2カ月連続で60%台を維持している(4月:61.1%)。4-5月平均では就業者数と労働力人口がいずれも増加し、増加数は1-3月期から拡大した。

完全失業率の推移(2018年1月~25年5月)



(出所) 総務省「労働力調査」

<全国>

全国5月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.5%と2カ月連続で前月から横ばいとなった。完全失業者数は172万人で同-4万人と3カ月ぶりに減少した。一方、就業者数は6,837万人で同+33万人、労働力人口は7,008万人で同+29万人、いずれも4カ月ぶりに増加した。非労働力人口は3,962万人で同-24万人と2カ月連続で減少した。就業率は62.3%で前月差+0.3%ポイントと増加幅は前月から拡大した(4月:同+0.0%ポイント)。

4-5月平均を1-3月平均と比較すると、就業者数が+4万人(1-3月期:前期差+13万人)、労働力人口が+4万人(1-3月期:同+12万人)と、それぞれ増加した。

(3) 求人倍率

5月の有効求人倍率は関西が前月から横ばいとなった一方、全国は3カ月ぶりに低下した。

また、新規求人倍率は関西、全国ともに2カ月連続で低下した。新規求人数の減少が要因となったが、関西では全国に比して減少幅が小さい。

<関西>

関西5月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、3カ月連続で前月と同水準の1.16倍となった。有効求人数は前月比+0.6%と、有効求職者数は同+1.0%と、それぞれ4カ月ぶりに増加した。前者と後者の増加幅が同程度のため、倍率は変わらなかった。

府県別でみると、大阪府は低下したが、和歌山県は上昇した。また、滋賀県、京都府、兵庫県と奈良県は横ばいとなった。

全国と関西の有効求人倍率の比較

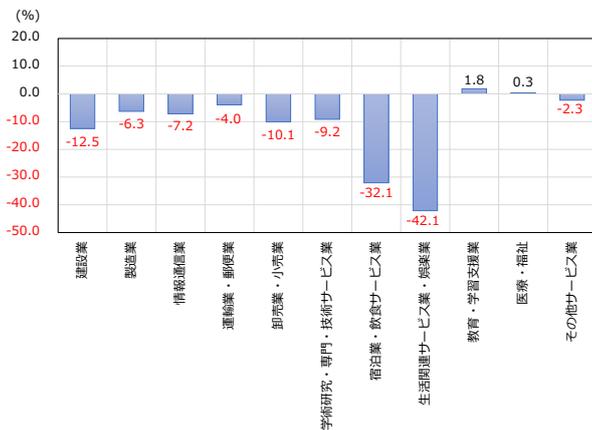
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
4月	1.26	1.16	1.02	1.29	1.23	1.00	1.19	1.14
5月	1.24	1.16	1.02	1.29	1.21	1.00	1.19	1.15
前月差	-0.02	0.00	0.00	0.00	-0.02	0.00	0.00	0.01

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率をみると、関西5月は2.15倍で前月差-0.07ポイントと2カ月連続で低下した。新規求人数は前月比-2.9%と2カ月連続で減少した一方、新規求職者数は同+0.5%と2カ月連続で増加したためである。

5月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、宿泊業・飲食サービス業は2カ月連続、生活関連サービス業・娯楽業は2カ月ぶりにそれぞれ減少し、大幅なマイナスとなった。また、建設業は12カ月連続、卸売業・小売業は19カ月連続で減少が続いている。一方、教育・学習支援業は前年同月比増加に転じた。また、医療・福祉は2カ月連続で増加が続いている。

産業別新規求人数の前年同月比(2025年5月)



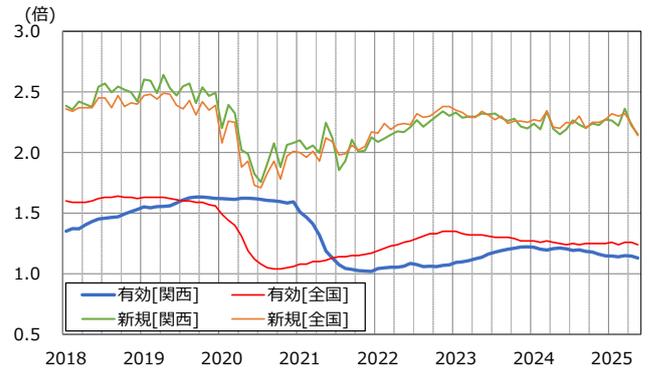
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で前月差-0.02ポイントと、3カ月ぶりに低下した。新規求人倍率は2.14倍で同-0.10ポイントと2カ月連続で低下し、2021年11月(2.05倍)以来の低水準となった。新規求人数が前月比-4.2%と、低い伸びとなったためである。

関西と全国いずれも、新規求職者数の伸びに対して新規求人数の伸びが下回る動きが続いている。

求人倍率(受理地別)の推移(2018年1月~25年5月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

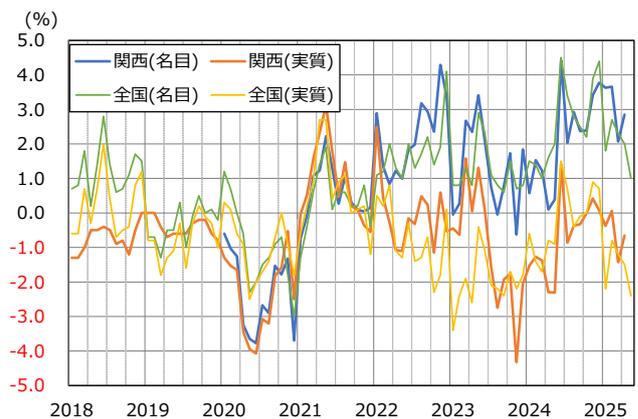
(4) 現金給与総額

4月関西の現金給与総額は17カ月連続の増加となった。一方、物価上昇が続く中、実質賃金はマイナス。今年の春闘は昨年を上回る高水準の賃上げを実現できたが、実際の給与に着実に反映されるかどうかには注意が必要である。

<関西>

関西2府4県の4月の現金給与総額(APIR 推計)は29万2,118円で、前年同月比+2.8%と17カ月連続で増加した。伸びは前月(同+2.1%)より拡大したが、2カ月連続で3%を下回った。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2018年1月~25年5月)



(注) 関西はAPIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

現金給与総額の動向を府県別で見ると、京都府を除いた全ての府県で増加した。特に、滋賀県は前年同月比+7.7%と2カ月連続、兵庫県は同+4.6%と3カ月連続で伸びが拡大している。

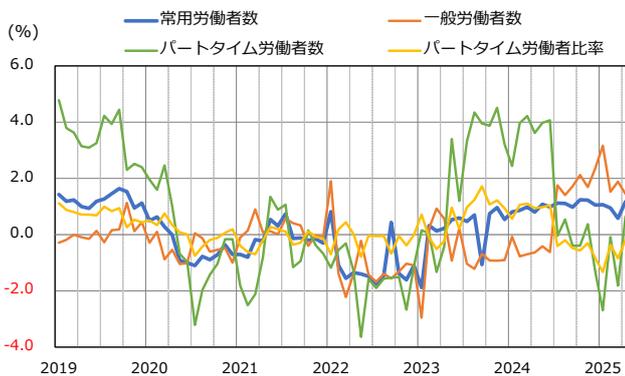
全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
3月	2.3	2.1	6.1	0.0	0.4	4.2	5.6	7.2
4月	2.0	2.8	7.7	-0.4	2.2	4.6	1.5	3.0
前年比	40カ月連続増	17カ月連続増	6カ月連続増	11カ月ぶり減	20カ月連続増	4カ月連続増	12カ月連続増	6カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は、前年同月比-0.7%と2カ月連続のマイナスとなった。減少幅は前月(同:-1.4%)より縮小した。名目賃金は17カ月連続で増加したが、物価上昇率(同+3.5%)には依然として追いついていない。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~25年4月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

4月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.2%と19カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+1.5%と10カ月連続、パートタイム労働者数は同+0.6%と5カ月ぶりにそれぞれ増加した。なお、パートタイム労働者比率は34.54%で前年同月から-0.18%ポイントと10カ月連続で低下した(前月:同-0.84%ポイント)。

<全国>

全国5月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.0%と41カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+2.0%)から

縮小し、4カ月ぶりに2%を下回った。所定内給与は同+2.1%と43カ月連続で増加したものの、特別に支払われた給与は同-18.7%と4カ月ぶりに大幅に減少したためである。なお、調査サンプルの変化の影響を除いた共通事業所集計をみれば、現金給与総額(速報値)は同+2.3%と、2%を上回る伸びが続いている。

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は、同-2.4%と5カ月連続で減少した。減少幅は前月(同-1.5%)より拡大し、4カ月ぶりに再び2%台のマイナスとなった。物価上昇率は同+3.5%と前月(同+3.6%)から幾分低下したが、6カ月連続で3%超のインフレ率が続いている。

日本労働組合総連合会による今年の春闘の最終集計では、ベースアップに相当する「賃上げ分」は全体で+3.70%(前年:+3.56%)、うち中小組合で+3.49%(前年:+3.16%)と、いずれも2015年以降の最高水準となった。春闘の賃上げ率が所定内給与引き上げに反映されることが重要で、今後その動向には注視が必要である。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

5月の大型小売店販売額は関西が3カ月連続で前年を下回った一方、全国は7カ月連続で前年を上回った。関西の百貨店では、前年好調だったインバウンド需要の落ち込みが影響した。

<関西>

関西5月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,329億円の前年同月比-2.9%と3カ月連続で減少、減少幅は前月(同-1.2%)から拡大した。

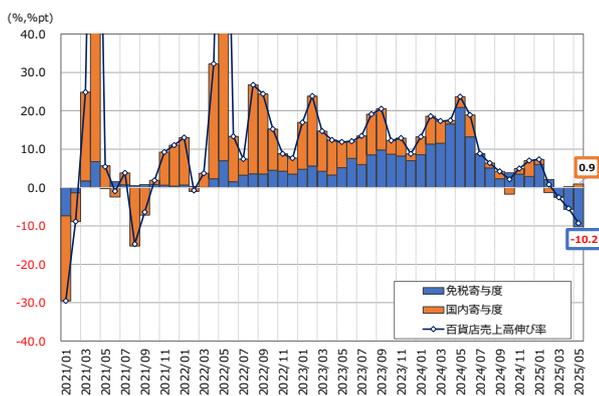
大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比-9.3%と3カ月連続で減少、減少幅は前月(同-5.5%)から拡大した。商品別に販売状況をみれば、身の回り品(同-28.6%、4カ月連続)、衣料品計(同-10.3%、4カ月連続)、その他商品(同-2.3%、

38 カ月ぶり)等が前年を下回った。関西国際空港経由の入国者数は単月過去最高を更新するなど堅調だが、身の回り品等の高額品や化粧品の需要が落ち込み、購買単価の低下が売上を押し下げた。

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は前年同月比-44.5%と3カ月連続で低下した。また同免税売上任数指数も同-3.1%と38カ月ぶりに低下した。

百貨店の前年同月比(-9.3%)への国内客売上と免税売上への寄与度は(APIR 推計)、免税売上は-10.2%ポイントと3カ月連続で減少し(前月:同-5.7%ポイント)、国内客売上は+0.9%ポイントと2カ月連続で増加した。

百貨店売上の内外寄与度(前年同月比:2021年1月~25年5月)



(注) 2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。
(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」よりAPIR 推計

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2018年1月~25年5月)



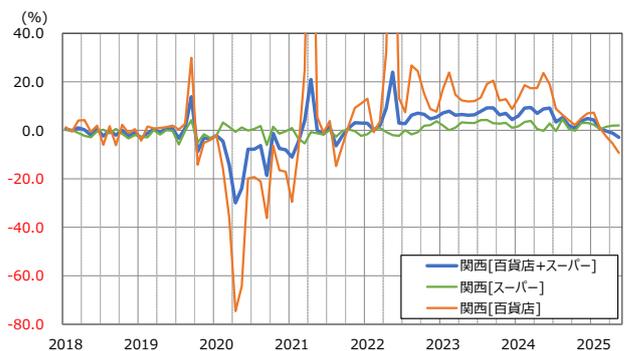
(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

スーパーは前年同月比+2.0%と7カ月連続の増加。伸び

は前月(同+1.9%)からほぼ横ばいとなった。商品別にみると、飲食料品(同+1.9%、27カ月連続)、その他商品(同+4.2%、17カ月連続)が前年を上回り、衣料品計(同-1.1%、15カ月連続)等が前年を下回った。

なお、食料品をみれば、コメや鶏卵の価格の上昇が売上増に寄与しているが、引き続き節約志向から買上点数が減少していることに注意が必要である。

業態別大型小売店販売額(前年同月比:2018年1月~25年5月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。
(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

<全国>

全国5月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆8,498億円で、前年同月比+1.8%と7カ月連続の増加。伸びは前月(同+2.7%)から減速した。うち、百貨店は同-7.3%と4カ月連続で減少、スーパーは同+5.4%と7カ月連続で増加した。

5月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-0.2%と2カ月ぶりの減少(前月:同+0.7%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は-0.2%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と前月から下方修正した。

(2) 消費者物価指数

6月の消費者物価コア指数は、関西は4カ月連続、全国は7カ月連続で3%台の伸びを維持したが、いずれも前月から鈍化した。生鮮食品を除く食料が大幅に上昇する一方、エネルギー価格の上昇が大幅に縮小し、コア指数を押し下げた。

<関西>

関西 6 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 111.5 で、前年同月比+3.3%(前月：同+3.5%)、生鮮食品を除くコア指数は 111.1 で同+3.5%(前月：同+3.6%)と、いずれも 2021 年 11 月以降上昇が続いている。なお、コア指数の伸びは 4 カ月連続で 3%超となったが、前月から鈍化した。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 110.5 で同+3.4%(前月：同+3.2%)と 22 年 4 月以降上昇しており、3 カ月連続で 3%台を維持し、伸び率も 3 カ月連続で拡大している。

関西消費者物価指数 (前年同月比：2018 年 1 月～25 年 6 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+3.8%(前月：同+9.8%)と 14 カ月連続で上昇したが、伸びは前月から大幅に縮小。うち、電気代は同+7.1%(前月：同+13.6%)と 14 カ月連続、ガス代は同+2.4%(前月：同+6.7%)と 13 カ月連続の上昇となったが、伸びは縮小した。寄与度で見れば、エネルギーは+0.29%ポイント(前月：+0.71%ポイント)。うち、電気代は+0.24%ポイント、ガス代は+0.04%ポイントとなった。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+8.1%(前月：同+7.4%)と 2021 年 7 月以降上昇が続いている。伸びは 11 カ月連続で加速し、23 年 9 月(同+9.1%)以来の高い伸びとなった。寄与度は+1.96%ポイント(前月：+1.78%ポイント)。

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021 年 1 月～25 年 6 月)



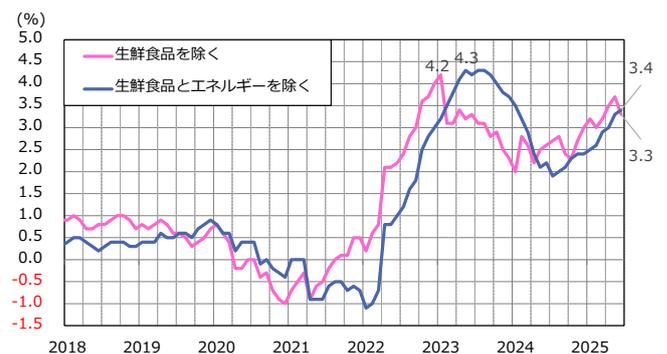
(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 6 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 111.7 で、前年同月比+3.3%(前月：同+3.5%)と、生鮮食品を除くコア指数は 111.4 で同+3.3%(前月：同+3.7%)と、いずれも 2021 年 9 月以降上昇が続いている。なお、コア指数の伸びは 7 カ月連続で 3%を上回ったが、4 カ月ぶりに鈍化した。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 110.3 で同+3.4%(前月：同+3.3%)と 22 年 4 月以降上昇しており、伸びは 3 カ月連続で 3%超。インフレ率は 6 カ月連続で加速している。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2018 年 1 月～25 年 6 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

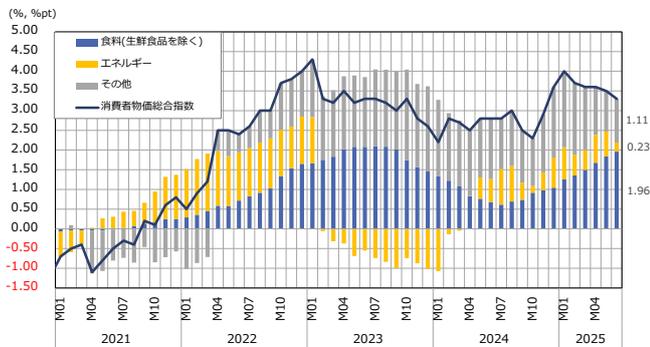
6 月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+2.9%と 15 カ月連続で上昇したが、伸びは前月(同+8.1%)から大幅に鈍化した。寄与度は+0.23%ポイント(前月：+0.63%ポイント)。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+8.2%と 2021 年 7 月

以降上昇が続いており、23年9月(同+8.8%)以来の高い伸びとなった。寄与度は+1.96%ポイント(前月：+1.84%ポイント)となった。

なお、コメ類は前年同月比+100.2%(前月：同+101.7%)と31カ月連続で上昇。伸びは23カ月ぶりに減速したが、2カ月連続で前年同月の2倍を超える水準となった。寄与度は+0.61%ポイント(前月：+0.61%ポイント)。統計で調査しているコメ類には備蓄米は含まれていないが、その間接的な影響がコメ類の伸びの減速に表れている。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解(2021年1月～25年6月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

生鮮食品を除く食料品価格の伸びが一段と加速した。一方、エネルギー価格は政府の定額補助や原油安で大幅に押し下げられた。このため、コア指数の上昇率は前月から縮小した。今後、食料の上昇率が当面高止まりする可能性が高い。電気・都市ガス代の支援策が7月使用分から再開されるため、エネルギー価格は押し下げられる見込みである。

(3) 新設住宅着工

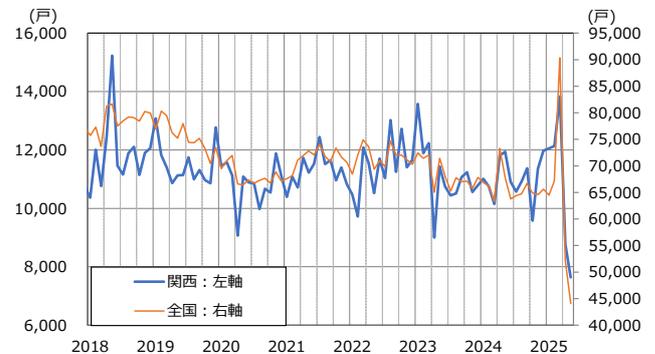
5月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、関西、全国ともに2カ月連続の前月比マイナス。建築基準法改正の影響による反動減が続いている。

<関西>

関西5月の新設住宅着工戸数(原数値)は7,132戸となり、前年同月比-36.0%と2カ月連続で大幅に減少した(前月:同-25.7%)。季節調整値(APIR推計)は7,639戸で、前月比-

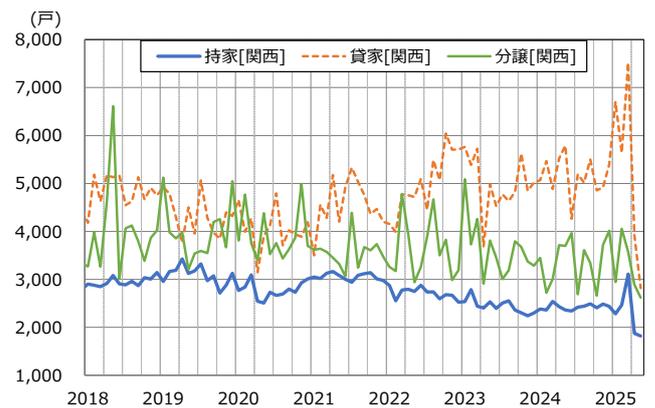
12.9%と2カ月連続の減少となった(前月：同-36.6%)。年率換算値でみると9万1,672戸となり、10万戸を下回ったのは比較可能な2006年1月以来初めてである。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2018年1月～25年5月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

利用関係別の推移(季節調整値、2018年1月～25年5月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は1,820戸で前月比-3.0%と2カ月連続の減少。貸家は2,821戸で同-27.9%と2カ月連続で大幅な減少。また、分譲は2,619戸で同-9.3%と3カ月連続で減少した。うち、マンションは1,531戸で同-13.6%と2カ月ぶりに減少した。

<全国>

全国5月の新設住宅着工戸数(原数値)は4万3,237戸となり、前年同月比-34.4%と2カ月連続で大幅な減少となった(前月：同-26.6%)。季節調整値は4万4,053戸で、前月比-15.6%と2カ月連続で減少した(前月:同-42.2%)。いずれも大幅な減少となった。また、年率換算値(季節調整値)は

52万8,636戸と、比較可能な2006年1月以来、2カ月連続で最低水準を更新した(前月:62万6,268戸)。建築基準法・建築物省エネ法改正による反動減が続いている。

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は1万2,306戸で前月比-11.1%、貸家は1万9,896戸で同-12.9%、分譲は1万1,351戸で同-19.2%と、それぞれ2カ月連続で減少し、いずれも大幅なマイナスとなった。

(4) マンション市場動向

6月の新築分譲マンション契約率(季節調整値)は、関西では6カ月連続で好不況の境目である70%を上回ったが、首都圏は3カ月連続で下回った。

<関西>

関西6月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は75.0%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-5.1%ポイント低下した(前月:同-4.2%ポイント)。2カ月連続の低下だが、好不況の境目である70%を6カ月連続で上回った。

契約率を府県別にみると(原数値)、大阪府下(89.3%)、大阪市部(82.4%)、神戸市部(70.0%)等が高水準となった。

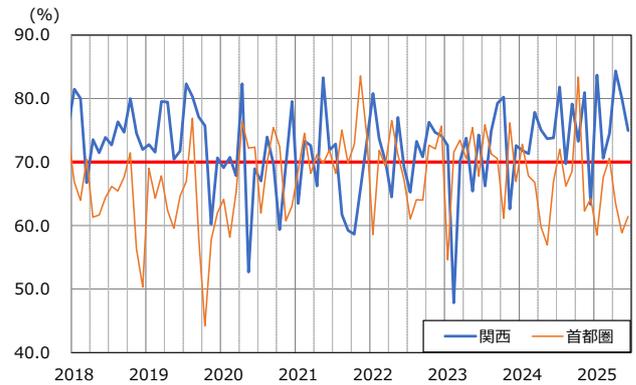
新規発売戸数(原数値)をみると、822戸となり、前年同月比-20.2%と6カ月ぶりの減少となった(前月:同+1.2%)。

<首都圏>

首都圏6月の新築分譲マンション契約率は61.4%(季節調整値:APIR推計)で、前月差+2.5%ポイント上昇した(前月:同-4.7%ポイント)。3カ月ぶりの上昇だが、好不況の境目である70%を3カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数値)は1,641戸で前年同月比-1.3%減少し、2カ月連続のマイナスとなった(前月:同-16.9%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2018年1月~25年6月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

5月の建設工事は、関西は2カ月連続で前年から減少し、全国は12カ月連続で増加しており、堅調に推移している。関西では特に公共工事の低迷による影響がみられる。

<関西>

関西5月の建設工事(出来高ベース)は6,242億円で前年同月比-3.7%と2カ月連続の減少。減少幅は前月(同-1.0%)から拡大した。2025年3月(同+1.4%)を除き、24年11月以降減少傾向が続いている。また、減少幅が-3%を下回ったのは、17年10月(同-5.9%)以来である。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,363億円で、同+1.8%と17カ月連続の増加。ただし、増加幅は2024年2月(同+1.2%)以来の低水準となった。また、公共工事は1,878億円で同-14.3%と10カ月連続で減少し、減少幅は前月(同-14.5%)とほぼ同水準である。25年3月(同-7.2%)を除き、24年11月以降2桁のマイナスが続いている。

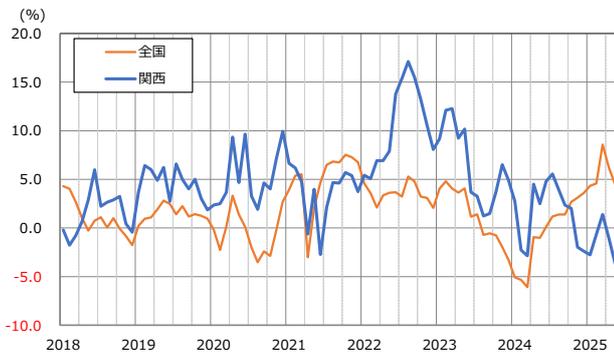
季節調整値(以下、APIR推計)では、建設工事は前月比-3.7%と3カ月ぶりに(前月:同+4.5%)、うち、公共工事は同-4.4%と2カ月ぶりに(前月:同+0.7%)それぞれ減少した。4-5月平均を1-3月平均と比較すると建設工事は+2.9%増加し(1-3月期:前期比-2.6%)、うち公共工事は-1.8%減少した(1-3月期:同-5.2%)。

<全国>

全国 5 月の建設工事(出来高ベース)は 4 兆 3,665 億円で前年同月比+4.5%と 12 カ月連続の増加。うち、民間工事は同+5.5%と 10 カ月連続、公共工事は同+2.7%と 12 カ月連続でそれぞれ増加した。

季節調整値でみると、建設工事は前月比-1.3%と 5 カ月ぶりに(前月：同+2.2%)、うち公共工事は同-0.5%と 4 カ月ぶりに(前月：同+2.9%)、それぞれ減少した。4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すると建設工事は+3.0%(1-3 月期：前期比+0.7%)、うち公共工事は+3.5%(1-3 月期：同-0.3%)それぞれ増加した。

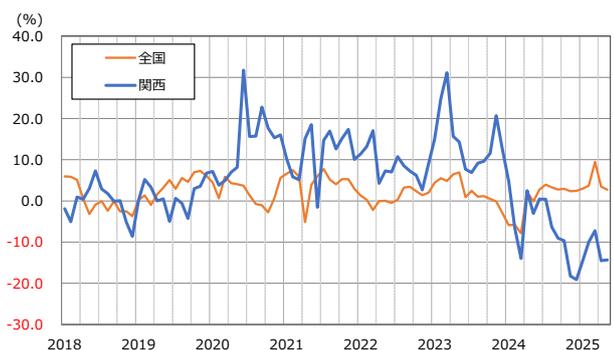
建設工事出来高の推移(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 5 月)



(注) 2025 年 5 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 5 月)



(注) 2025 年 3 月以前の地域別の推移は、4 月分公表時に再推計された遡及改定値、4 月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

6 月の公共工事請負金額は、関西は 8 カ月連続で前年を下回り、全国は 4 カ月連続で前年を上回った。なお、4-6 月期

でみれば、関西は 4 四半期ぶりに前期を上回り、全国も 3 四半期連続で堅調に増加した。

<関西>

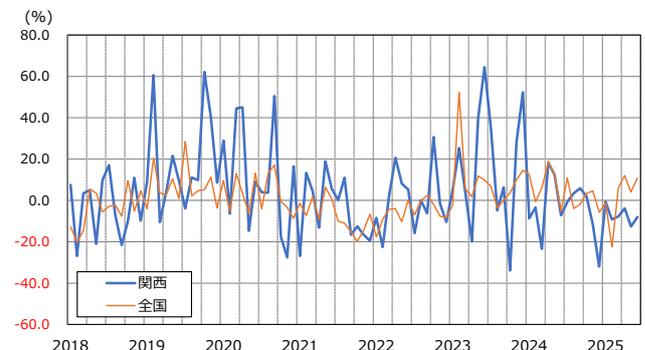
関西 6 月の公共工事請負金額は 2,505 億円で前年同月比-8.0%と 8 カ月連続で減少し、減少幅は前月(同-12.6%)から縮小した。

前年同月比(-8.0%)への寄与度を発注者別にみれば、その他(-10.8%ポイント)等が減少に寄与し、都道府県(+3.2%ポイント)、市区町村(+3.1%ポイント)等が増加に寄与した。

また、寄与度を府県別にみると、大阪府(-10.7%ポイント)、滋賀県(-3.5%ポイント)等が減少に寄与した。なお、大阪府については 2025 年 3 月以降、2 桁を超える減少が続いており、万博建設需要の剥落が影響していると考えられる。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比+1.2%と 3 カ月連続の増加。また、4-6 月期でみれば、前期比+30.0%と 4 四半期ぶりの増加となった(1-3 月期：同-8.3%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2018 年 1 月~25 年 6 月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

<全国>

全国 6 月の公共工事請負金額は 1 兆 9,056 億円、前年同月比+10.8%と 4 カ月連続の増加。季節調整値は前月比-4.1%と 2 カ月連続で減少した。また、4-6 月期でみれば、前期比+11.0%と 3 四半期連続で増加した(1-3 月期：同+3.8%)。

【景況感】

(1) 消費者態度指数

6月の消費者態度指数は関西、全国いずれも2カ月連続で上昇した。コメやガソリン価格の上昇が落ち着き始めたこともあり、消費者心理は改善した。

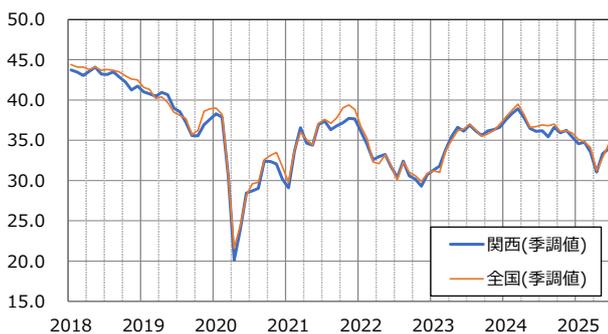
<関西>

関西6月の消費者態度指数(季節調整値：APIR推計)は33.9であった(調査期間：6月6～20日)。前月差+0.6ポイントと2カ月連続で上昇した(前月：同+2.3ポイント)。コメやガソリン価格の上昇が落ち着き始めた影響が表れたようである。

ただし、4-6月期は前期差-1.5ポイントと5四半期連続で低下した(1-3月期：同-1.6ポイント)。前期に匹敵する低下幅となっている。

6月は指数構成項目全てが前月から上昇した。うち、耐久消費財の買い時判断指数は28.0で前月差+1.7ポイントと2カ月連続の上昇。また、暮らし向き指数は32.2で同+1.1ポイント、収入の増え方指数は38.6で同+0.4ポイント、雇用環境指数は37.0で同+0.0ポイントといずれも2カ月連続で上昇した。

消費者態度指数の推移(2018年1月～25年6月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国6月(季節調整値)は34.5であった。前月差+1.7ポイントと2カ月連続で上昇した(前月：同+1.6ポイント)。内閣府は6月の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と

前月の「弱含んでいる」から上方修正した。四半期ベースで見れば、4-6月期は前期差-1.8ポイントと5四半期連続で低下し、低下幅は前期(前期差-1.4ポイント)より拡大した。

関西と同様に6月は指数構成項目全てが前月から上昇した。耐久消費財の買い時判断指数は28.2で前月差+2.8ポイント、暮らし向き指数は32.4で同+2.2ポイント、雇用環境指数は38.3で同+1.0ポイント、収入の増え方指数は38.9で同+0.6ポイントとそれぞれ2カ月連続で上昇した。

なお、物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は47.1%(前月差-6.1%ポイント)、全国は48.8%(同-6.7%ポイント)となった。いずれも2カ月連続の低下だが、依然高水準で推移しており、消費者心理に与える影響には引き続き注視が必要である。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

6月の景気ウォッチャー調査によれば、関西の現状判断DIは小幅ながら2カ月連続で改善した。大阪・関西万博の来場者が順調に増加していることもあり、サービス関連や小売関連が改善に寄与した。一方、先行き判断DIは物価やコスト上昇への警戒感に加え、米国の関税政策変更の不確実性の高まりもあり、2カ月ぶりに小幅悪化した。

<関西>

関西6月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：6月25日～30日)は45.6となった。前月差+0.5ポイントと小幅ながら2カ月連続で上昇した(前月：同+0.8ポイント)。ただし、景気判断の分岐点である「50」は5カ月連続で下回った。大阪・関西万博の来場者が順調に増加していることもあり、ホテルやコンビニなどのサービス関連や小売関連が改善に寄与した。

4-6月期の現状判断DIは前月差-2.0ポイントと2四半期連続で悪化した(1-3月期：同-2.0ポイント)。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は44.7となった。前月差-0.1ポイントと2カ月ぶりに小幅低下した(前月：同+0.7ポイント)。また、景気判断の分岐点である「50」を7カ月

連続で下回った。物価やコストの上昇に対する警戒感が強いことに加え、米国の関税政策変更による不確実性の高まりから景況感は悪化した。

4-6月期の先行き判断DIは前月差-4.0ポイントと2四半期連続で悪化し、前期(同-1.1ポイント)から悪化幅が拡大していることに注意が必要である。

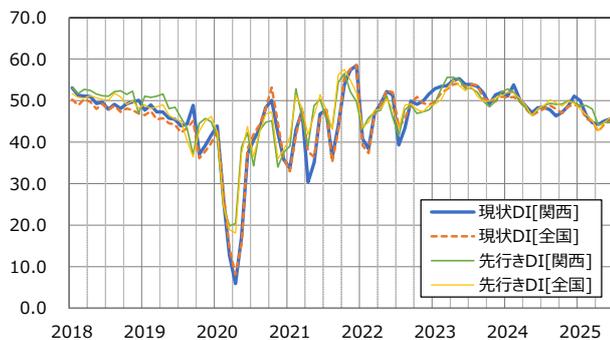
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は45.0となった。前月差+0.6ポイントと2カ月連続で改善したが(前月:同+1.8ポイント)、景気判断の分岐点である「50」は16カ月連続で下回った。

また、先行き判断DI(季節調整値)は45.9となった。前月差+1.1ポイントと2カ月連続の上昇となった(前月:同+2.1ポイント)。ただし、景気判断の分岐点である「50」は10カ月連続で下回った。

4-6月期で見れば、現状判断DIは前期差-2.4ポイント、先行き判断DIは同-2.1ポイントとそれぞれ3四半期連続で悪化した。

景気ウォッチャー調査の推移(2018年1月~25年6月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

内閣府は全国6月の調査結果を受けて、景気の現状判断を「このところ回復に弱さがみられる」と、先行きについては「夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引き続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる。」とそれぞれ前月から据え置いた。

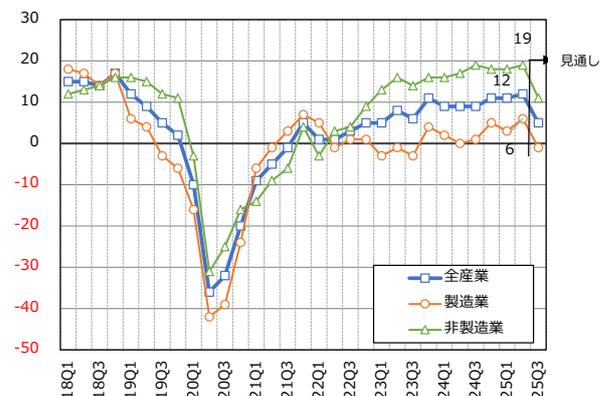
(3) 全国企業短期経済観測調査：6月調査

6月調査時点の関西の業況判断DI(全規模・全産業)は2四半期ぶりに改善した。うち、製造業は原材料のコストが抑えられたことや価格転嫁が進んだ影響もあり、2四半期ぶりに改善。また、非製造業は大阪・関西万博が開幕したこともあり、2四半期ぶりの改善となった。

<関西>

日本銀行大阪支店が発表した6月の「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断DI(全規模・全産業)はプラス12と2四半期ぶりに改善となった。

関西の業況判断指数(DI)：2018年3月~25年6月



(注) 全産業、製造業、非製造業(いずれも全規模ベース)。

(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」より作成

業種別にDIをみれば、製造業ではプラス6と、3月調査から+3ポイント上昇し、2四半期ぶりに改善した。円高が進み原材料の調達コストが抑えられたことに加え、幅広い業種で価格転嫁が進んだことが影響した。うち、繊維(マイナス17)は+13ポイント、輸送機械(プラス9)は+12ポイントと、それぞれ3月調査から大幅改善となった。

非製造業はプラス19と3月調査から+1ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。うち、宿泊・飲食サービス業はプラス14と3月調査から+4ポイントと2四半期ぶりに改善した。大阪・関西万博開幕の影響が表れたようである。

先行きについては、製造業はマイナス1で3月調査より-7ポイントと、非製造業はプラス11で同-8ポイントとそれ

それ2四半期ぶりの悪化が見込まれている。製造業では米国の関税政策の影響が、非製造業では円高の進行によるインバウンド消費鈍化の懸念から先行きの景況感に悪影響を及ぼしている。

<全国>

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス15と3月調査から横ばいとなった。うち、製造業はプラス7、非製造業はプラス21といずれも3月調査から横ばいとなった。

【外需関連】

関西6月の輸出は9カ月連続で前年を上回った一方、全国は2カ月連続で前年を下回った。関西は対ASEAN輸出が増加に寄与した一方で、全国は対米輸出が大幅減少した影響が表れた。また輸入は、関西は2カ月ぶりに、全国は3カ月ぶりにそれぞれ増加した。

(1) 輸出

<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西6月の輸出額は1兆8,695億円で、前年同月比+1.4%と9カ月連続の増加となった(前月：同+0.8%)。財別にみれば、主に自動車、半導体等電子部品等が増加に寄与した。なお、自動車についてはスリランカ向けが大幅増加したためである。

<全国>

全国6月の輸出額は9兆1,626億円で前年同月比-0.5%と2カ月連続の減少(前月：同-1.7%)。財別にみれば、主に自動車、鉄鋼、非鉄金属等が減少に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2018年1月~25年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西6月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は110.2で前月比+1.7%(前月：同+1.5%)と2カ月連続で上昇した。また、全国6月の実質輸出は121.0で同+3.2%(前月：同+0.0%)と2カ月連続で上昇した。

(2) 輸入

<関西>

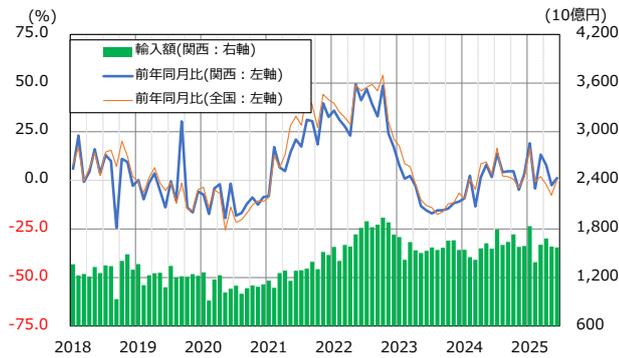
関西6月の輸入額は1兆5,719億円で、前年同月比+1.1%と2カ月ぶりの増加(前月：同-2.6%)。財別にみれば、主に半導体等製造装置、非鉄金属鉱等が増加に寄与した。

<全国>

全国6月の輸入額は9兆95億円で、前年同月比+0.2%と3カ月ぶりに増加した(前月：同-7.7%)。財別では主に医薬品、通信機、半導体等電子部品等が増加に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西6月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、105.7で前月比-0.2%と小幅ながら2カ月連続の低下(前月：同-2.8%)。一方、全国6月の実質輸入は115.0で同+5.0%と2カ月ぶりの上昇となった(前月：同-0.9%)。

関西・全国の輸入の推移(2018年1月~25年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 貿易収支

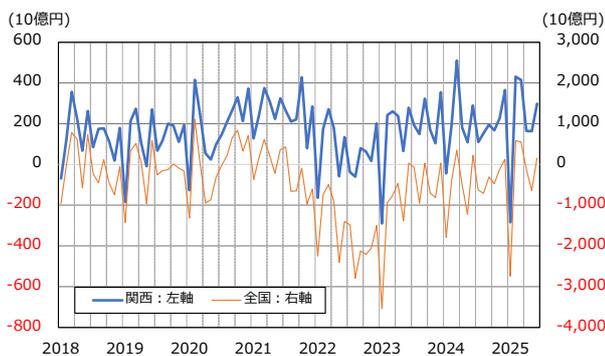
<関西>

関西6月の貿易収支は+2,976億円(前月：+1,631億円)と5カ月連続の黒字だが、黒字幅は前年同月比+2.9%と前月(同+50.9%)から大幅縮小した。

<全国>

全国6月の貿易収支は+1,531億円(前月：-6,386億円)と3カ月ぶりの黒字となった。黒字幅は前年同月比-30.8%縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2018年1月~25年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」の動向をみれば、関西6月は実質輸出が前月比上昇し、実質輸入が低下した。しかし、4-6月期では実質輸出は前期比+2.2%、実質輸入は同+3.7%といずれもプラスで、実質輸入のほう伸びは高く、財貨の純輸出(輸出-輸入)は、GRP に対してマイナスの寄与となる。

(4) 地域別貿易

関西6月の貿易を地域別にみれば、輸出入ともに対アジア向け、特に対ASEANの寄与が大きく、それぞれ増加を維持した。一方、輸出は対中、輸入は対米のマイナス寄与が大きい。

<対アジア貿易>

関西6月の対アジア輸出額は前年同月比+1.3%(前月：同+1.5%)と16カ月連続で、輸入額は同+6.1%(前月：同-4.0%)と2カ月ぶりに、それぞれ増加した。結果、対アジア貿易収支は+2,523億円(前月：+1,971億円)と5カ月連続の黒字となった。

うち、対中輸出額は前年同月比-2.9%(前月：同-4.6%)と2カ月連続で、輸入額は同-0.6%(前月：同+2.0%)と4カ月ぶりに、それぞれ減少した。輸出では半導体等製造装置、映像機器等が、輸入では通信機、金属製品等が減少に寄与した。結果、対中貿易収支は-491億円(前月：-930億円)と4カ月連続の赤字となった。

対ASEAN輸出額は前年同月比+6.7%(前月：同+4.1%)と12カ月連続で、輸入額は同+18.7%(前月：同-4.3%)と2カ月ぶりに、それぞれ増加した。輸出では半導体等電子部品、原動機等が、輸入では天然ガス及び製造ガス、重電機器等がそれぞれ増加に寄与した。結果、対ASEAN貿易収支は+453億円(前月：+464億円)と17カ月連続の黒字となった。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/6			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	2,523	-13.2	-384	5カ月連続の黒字
対中国	-491	24.6	-97	4カ月連続の赤字
対ASEAN	453	-33.8	-231	17カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/6		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,747	1.3	16カ月連続の増加
対中国	4,195	-2.9	2カ月連続の減少
対ASEAN	3,189	6.7	12カ月連続の増加

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/6		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,224	6.1	2カ月ぶりの増加
対中国	4,686	-0.6	4カ月ぶりの減少
対ASEAN	2,736	18.7	2カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米輸出額は前年同月比+1.0%(前月：同+3.8%)と6カ月連続で増加し、輸入額は同-15.0%(前月：同+29.7%)と2カ月ぶりに減少した。輸出では無機化合物、建設用・鉱山用機械等が増加に寄与し、輸入では天然ガス及び製造ガス、事務用機器等が減少に寄与した。結果、対米貿易収支は+1,831億円の黒字で、黒字幅は同+17.3%と2カ月ぶりに拡大した(前月：同-22.9%)。

対EU輸出額は前年同月比+5.0%(前月：同-3.0%)、輸入額は同+21.2%(前月：同-10.9%)と、それぞれ2カ月ぶりに増加した。輸出では遊戯用具、自転車及び同部分品等が、輸入では半導体等製造装置、医薬品等がそれぞれ増加に寄与した。結果、対EU貿易収支は-421億円(前月：-215億円)と6カ月連続の赤字となった。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/6			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,831	17.3	270	88年1月以来黒字
対EU	-421	240.5	-297	6カ月連続の赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/6		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,183	1.0	6カ月連続の増加
対EU	1,755	5.0	2カ月ぶりの増加

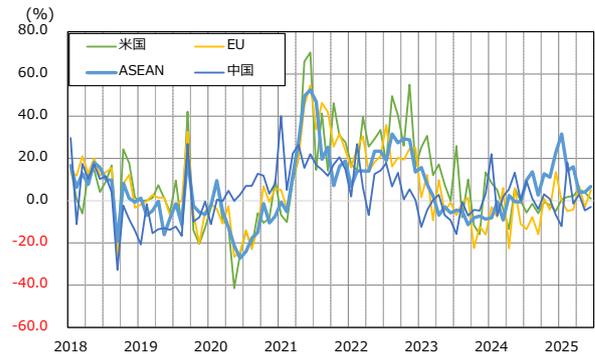
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/6		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,352	-15.0	2カ月ぶりの減少
対EU	2,176	21.2	2カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2018年1月~25年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、6月の関空経由の外国人入国者数は89万2,931人であった。前年同月比+9.9%と、前月(同+19.4%)から増加幅は縮小。コロナ禍の影響が剥落した24年1月以降、2桁台の伸びが続いていたが、今月の伸びは1桁台にとどまった。香港においてSNSを通じたデマが広まったこともあり、香港・マカオ方面の航空便が運休した影響が表れた。

同月の日本人出国者数は19万4,766人であった。前年同月比+13.3%と増加幅は前月(同+15.6%)から幾分縮小した。なお、2019年同月比では-34.1%となり、アウトバウンド需要は低迷している。

関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2018年1月~25年6月)

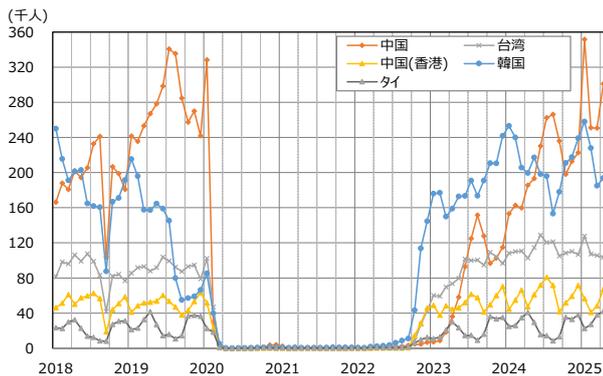


(出所) 法務省「出入国管理統計」

4-6月期の外国人入国者数は283万9,021人となった(前年同期比+19.1%)。7四半期連続で200万人を超える水準が続いており、外国人入国者数は堅調に推移している。なお、同期の日本人出国者数は57万639人であった(同+12.8%)。

4月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は99万2,202人であった(前年同月比+28.4%)。上位5カ国・地域をみれば、中国が30万1,053人(同+62.3%)で最多であった。次いで韓国が19万3,780人(同-2.8%)、台湾が10万3,380人(同+0.6%)、香港が6万7,168人(同+42.0%)、タイが4万2,037人(同+3.1%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2018年1月~25年4月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

6月中国経済は、生産には回復がみられるものの消費の回復は減速した。工業生産は、3カ月ぶりに前年比加速となった。個人消費の回復は前月より減速した。物価は5カ月ぶりにプラスに転じたが、交通燃料の下落や内需不足が続き、依然低迷している。不動産市場は3カ月連続の悪化、8割の主要都市で価格が下落し、不況から抜け出せていない状況である。米国の関税政策変更による消費者心理の低下に加え、長引く景気低迷で家計の節約志向が定着している。中国当局は「消費振興特別行動プラン」の発表や住宅ローンの規制緩和など、内需拡大対策を実施しているが、効果は今のところ限定的である。

6月の都市部失業率は5.0%で、前年同月差+0.0%ポイントとなった。16~24歳の若年層失業率は14.5%となり、前月(14.9%)から小幅改善したが、依然として高止まりしており、若年層の雇用情勢は厳しい状況が続いている。

4-6月期中国の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%上昇となったが、前期の伸びから小幅減速した。国内外の需要停滞

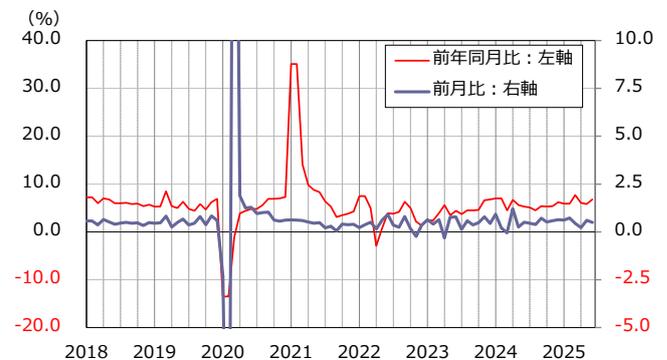
をうけ、デフレ圧力が高まっており、名目GDPの伸びは実質GDPのそれを下回っている。今後、米政権による対中追加関税政策が不安材料となり、中国経済の先行きは不透明さを増している。

(2) 生産

6月の工業生産は、前月比+0.5%と15カ月連続の増加。また、前年同月比では+6.8%と38カ月連続の増加となった(前月:+5.8%)。

6月の工業生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、非金属鉱物製品製造業(前年同月比-0.6%)を除き19業種が増産となった。自動車製造業(同+11.4%)、電気機械・機械製造業(同+11.4%)、パソコン・通信設備製造業(同+11.0%)等の伸びが高い。5月からの伸び率の減速幅をみれば、鉄道・輸送機器製造業(-4.5%ポイント)や石油・ガス採掘業(-1.7%ポイント)などで大幅な減速がみられた。

工業生産指数(2018年1月~25年6月)



(出所) 中国国家統計局、CEICデータベース

一方、サービス産業生産指数をみると、6月は前年同月比+6.0%上昇し、前月(+6.2%)からわずかに減速した。

サービス産業生産指数(2018年1月~25年6月)



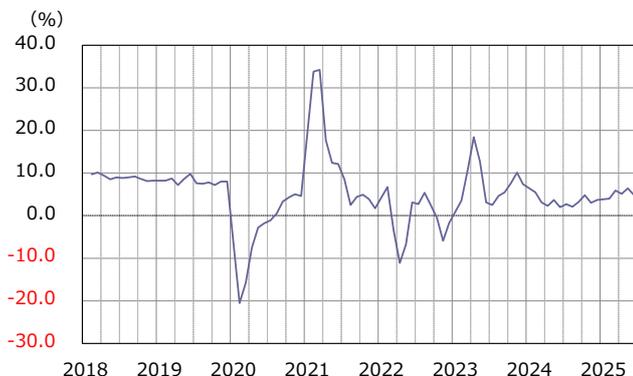
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(3) 消費

6月消費の回復は前月より減速した。内訳をみると、商品小売とサービス消費(飲食店収入)の回復はともに前月から縮小した。中国政府による買い替え促進策による改善が幾分みられたが、消費者の節約志向が定着しつつあり、今後さらなる対策も求められよう。

社会消費品小売総額(名目)は4兆2,287億円で前年同月比+4.8%増加し、30カ月連続のプラスとなったが、前月の伸び(同+6.4%)より縮小した。全体の1割を占める飲食店収入は同+0.9%(前月:同+5.9%)、商品小売は同+5.3%(前月:同+6.5%)と、いずれも30カ月連続のプラスとなったが、伸びは前月から縮小した。

社会消費品小売総額(2018年1月~25年6月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

商品小売のうち、自動車は前年同月比+4.6%増加した(前月:同+1.1%)。また、通信機器(同+13.9%)や家電・音響機器(同+32.4%)などの耐久消費財はプラスが続いている。

なお、電子商取引の小売総額は1兆3,894億円で、前年同月比+4.3%増加し、2カ月ぶりのプラスとなった(前月:同-4.2%)。

(4) 物価水準

6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.1%と、5カ月ぶりの上昇となった(前月:同-0.1%)。食品価格は同-0.3%と、5カ月連続のマイナス(前月:同-0.4%)。うち、豚肉は同-8.5%と15カ月ぶりに低下(前月:同+3.1%)。生鮮野菜は同-0.4%と5カ月連続のマイナス(前月:同-8.3%)。ガソリンなど交通燃料は同-10.8%と11カ月連続で低下した(前月:同-12.9%)。

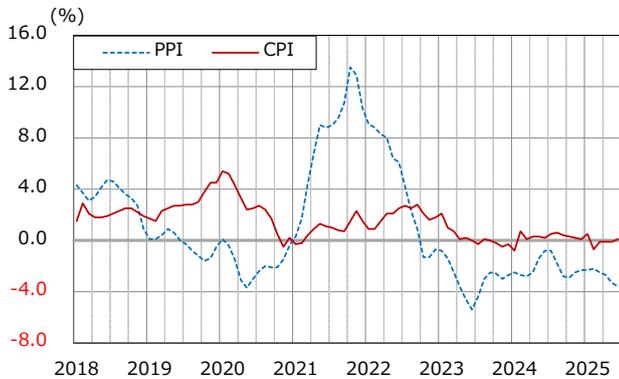
なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.7%と、4カ月連続のプラスとなった(前月:同+0.6%)。うち、スマートフォンなど通信機器(同-0.3%)は8カ月ぶりにマイナスに転じた。政府による買い替え促進策などで需要が拡大した家電製品(同+1.0%)は29カ月ぶりに小幅上昇したが、自動車やバイク(同-2.8%)は36カ月連続でマイナスとなり、耐久消費財は依然低迷している。サービス価格は同+0.5%と、4カ月連続のプラスとなった(前月:同+0.5%)。うち、旅行関連の価格は同+0.8%と2カ月連続で上昇した。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-3.6%と、33カ月連続のマイナスとなった。下落幅は前月(同-3.3%)から拡大した。財別にみると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-4.4%と33カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-4.0%)から拡大した。

衣類や牛肉、果物が上昇した一方、原油安による交通燃料の下落や不動産不況による内需不足で耐久消費財の下落が続き、CPIは小幅の上昇にとどまった。PPIも不動産不況による需要不足や企業の過剰生産により原材料や加工品の価格が押し下げられ、引き続き下落傾向にある。足下、米中間の追加関税で

輸入コストが増える一方、長引く景気低迷で消費が弱含み、企業はコスト上昇分を販売価格に転嫁できずにいる。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2018年1月～25年6月)

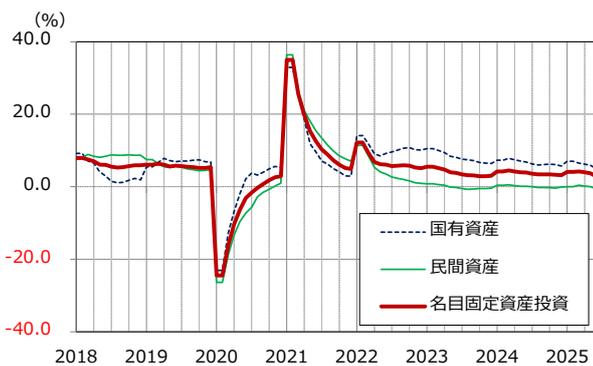


(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(5) 固定資産投資

1-6 月期の累積固定資産投資(名目：24.9 兆元)は前年同期比+2.8%増加し、1-5 月期(以下、前月)から-0.9%ポイント減速した。うち、国有企業の固定資産投資は同+5.0%(前月：同+5.9%)の増加だが、伸びは4 カ月連続で減速している。一方、民間固定資産投資は同-0.6%(前月：同+0.0%)と6 カ月ぶりに減少に転じた。

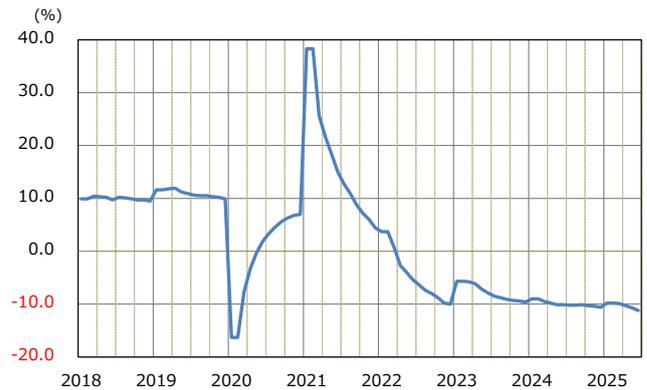
固定資産投資累積伸び率(2018年1月～25年6月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

また 1-6 月期の不動産投資をみれば前年同期比-11.2%減少した。前月(同-10.7%)から減少幅は小幅拡大。2022 年4 月から減少が続いており、マイナス幅はコロナ禍(20 年2 月：同-16.3%)以来の大きさである。

不動産投資累積伸び率(2018年1月～25年6月)

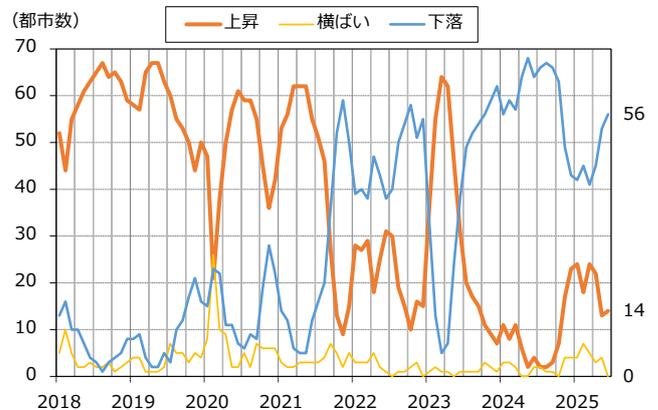


(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(6) 不動産市場

6 月の不動産市場は、3 カ月連続の悪化となった。中国政府が不動産市場の活性化に向けて打ち出した景気対策の効果は今のところ限定的である。不動産価格が下落した都市は前月からさらに増え、70 都市のうち8 割となった。

主要70 都市新築住宅価格動向(2018年1月～25年6月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

中国主要70 都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は14 で前月から1 都市増加し、3 カ月ぶりのプラス。一方、下落した都市数は56 で前月から3 都市増加し、3 カ月連続のプラスとなった。なお、横ばいの都市数は0 で前月から4 都市減少し、2 カ月ぶりのマイナスとなった。

結果、住宅価格が下落した都市の割合は80%となり、前月(76%)より上昇した。また、市場の需給をより反映しやすい中

古物件ベースでは、価格が下落した都市の割合は前月の96%からさらに上昇し、99%となった。

(7) センチメント

6月のセンチメントは製造業が2カ月連続で、非製造業は3カ月ぶりに改善した。ただし製造業PMIは雇用関連の指標が改善せず、回復の勢いは弱い。

6月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は49.7%で、前月差+0.2%ポイントと2カ月連続で上昇した。しかし、景気判断の分岐点である50%を3カ月連続で下回っている。4-6月平均で見れば前期差-0.5%ポイントと2四半期連続の低下となった。

6月の指数構成項目の動きをみれば、生産(同+0.3%ポイント)は50%を2カ月連続で上回ったものの、雇用(同-0.2%ポイント)は28カ月連続で50%を下回っている。輸出は2カ月連続の上昇だが4月の大幅低下(同-4.3%ポイント)を回復しきれておらず、50%を14カ月連続で下回った。結果、前月に続き全体として景況感は回復したが、その勢いは依然弱い。

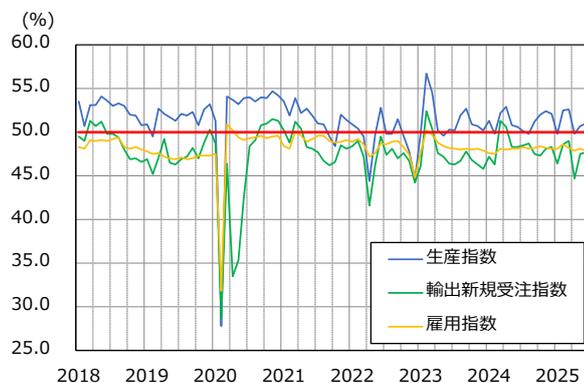
なお、輸出を4-6月平均で見れば前期差-1.4%ポイントの低下となっており、弱い基調が続く。

製造業購買担当者景況感指数(2025年5月~6月)

	2025/05	2025/06	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.5	49.7	0.2	2カ月連続の上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.7	51.0	0.3	2カ月連続の上昇
新規受注指数	49.8	50.2	0.4	2カ月連続の上昇
輸出新規受注指数	47.5	47.7	0.2	2カ月連続の上昇
雇用指数	48.1	47.9	-0.2	2カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年6月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業PMIは50.5%で、前月差+0.2%ポイントと3カ月ぶりに上昇した。うち、建設業の活動指数は52.8%で前月差+1.8%ポイントと3カ月ぶりの上昇(前月:同-0.9%ポイント)。サービス業の活動指数は50.1%で同-0.1%ポイントと2カ月ぶりの低下となった(前月:同+0.1%ポイント)。

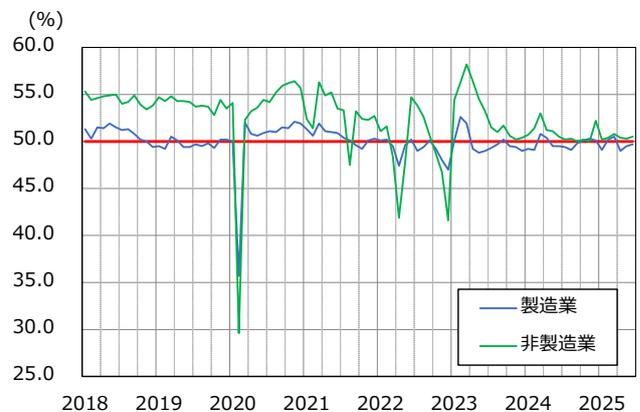
ただし4-6月平均で見れば、非製造業PMIは前期差-0.1%ポイントと2四半期連続の低下。建設業は51.9で前期差+0.1%ポイントの上昇(3四半期連続)と小幅にとどまり、サービス業は50.1で同-0.1%ポイントの低下(2四半期連続)となった。

非製造業購買担当者景況感指数(2025年5月~6月)

	2025/05	2025/06	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.3	50.5	0.2	3カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	46.1	46.6	0.5	2カ月連続の上昇
雇用指数	45.5	45.5	0.0	2カ月連続の横ばい
非製造業: 建設業	51.0	52.8	1.8	3カ月ぶりの上昇
非製造業: サービス業	50.2	50.1	-0.1	2カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年6月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(8) 貿易動向

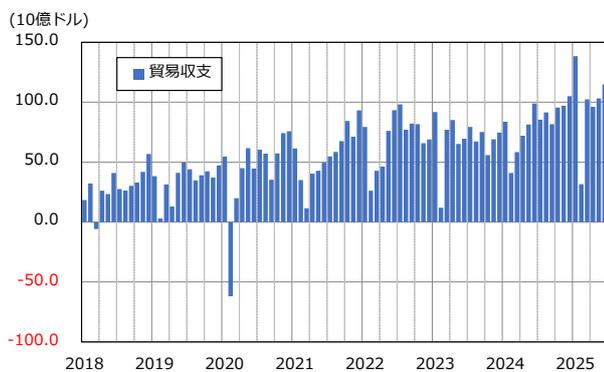
6月は前月に続き対米貿易額が大きく減少しており、輸出入ともに前年同月比大幅減少が続いている。一方、輸出では対ASEANが、輸入では対日が増加したため、全体の貿易額はともに前年比プラスとなった。

6月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+1,147.7億ドルで、20年3月以降、黒字が続いている。黒字幅は前年同月比

+16.0%と拡大した(前月:同+26.9%)。輸出額は3,251.8億ドルで、同+5.8%と4カ月連続の増加(前月:同+4.8%)。一方、輸入額は2,104.1億ドルで、同+1.0%と4カ月ぶりの増加となった(前月:同-3.4%)。結果、貿易総額は同+3.9%と4カ月連続で拡大した。

4-6月期をみれば、輸出額は前年同期比+6.2%と6四半期連続の増加だが、輸入額は同-0.9%と3四半期連続の減少となった。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2018年1月~25年6月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2018年1月~25年6月)



(注) 2021年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別貿易についてみれば、6月の対日貿易収支は-0.4億ドルで、2カ月ぶりの赤字となった(前月:+5.8億ドル)。対韓貿易収支は-27.3億ドルで、26カ月連続の赤字(前月:-19.1億ドル)。対ASEAN貿易収支は+257.1億ドルで、20年3月以降、黒字が続いている(前月:+271.3億ドル)。

対米貿易収支は+265.7億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月:+180.1億ドル)。黒字幅は前年同月比-16.4%と3カ月連続で縮小した。米国の関税政策変更による影響で6月の輸出は同-16.1%と3カ月連続で、輸入は同-15.5%と4カ月連続で、それぞれ減少が続いている。4-6月期をみれば、輸出は前年同期比-23.9%と5四半期ぶり、輸入は同-15.8%と3四半期連続でそれぞれ減少した。

対EU貿易収支は+259.4億ドルで、2020年3月以降、黒字が続いている(前月:+266.2億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2025年6月)

(単位: 億ドル, %)

日本	2025/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	269.1	8.7	5カ月連続の拡大
輸出	134.3	6.6	6カ月連続の増加
輸入	134.8	10.9	2カ月ぶりの増加

韓国	2025/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	272.5	-2.6	2カ月連続の縮小
輸出	122.6	-6.7	6カ月連続の減少
輸入	149.9	1.0	2カ月ぶりの増加

ASEAN	2025/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	906.6	10.2	5カ月連続の拡大
輸出	581.9	16.8	15カ月連続の増加
輸入	324.7	0.1	2カ月ぶりの増加

(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2025年6月)

(単位: 億ドル, %)

米国	2025/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	497.7	-16.0	3カ月連続の縮小
輸出	381.7	-16.1	3カ月連続の減少
輸入	116.0	-15.5	4カ月連続の減少

EU	2025/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	725.0	5.2	2カ月連続の拡大
輸出	492.2	7.6	4カ月連続の増加
輸入	232.8	0.4	4カ月ぶりの増加

(出所) 中国税関、CEICデータベース

6月の輸出入の寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+5.8%)に対して、対ASEAN(+2.7%ポイント)や対

EU(+1.1%ポイント)等が増加に寄与したが、対米国(-2.4%ポイント)が大きく減少に寄与した。一方、輸入(同+1.0%)についてみれば、対日(+0.6%ポイント)などが増加に寄与したものの、対米国(-1.0%ポイント)は減少に大きく寄与している。

(9) GDP

4-6 月期の実質 GDP は前年同期比+5.2%と 21 四半期連続の上昇となったが、前期の伸びから小幅減速した。生活実感に近いとされる名目 GDP は実質成長率を下回る「名実逆転」が 9 四半期連続で続いており、デフレ圧力が強い状況が続いている。

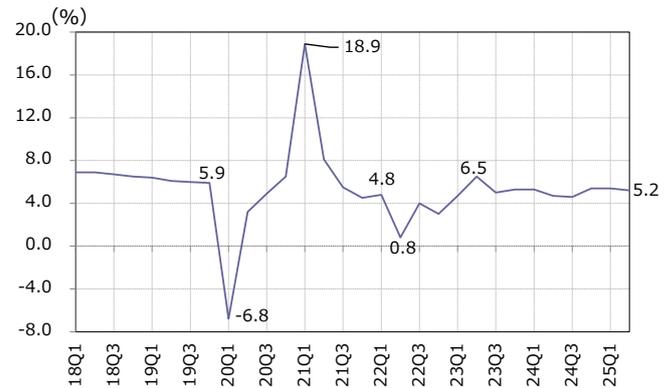
なお、季節調整値でみると、4-6 月期の実質 GDP は前期比+1.1%、1-3 月期(同+1.2%)より小幅減速した。年率換算した前期比は+4.5%となる(1-3 月期：同+4.9%)。

産業別では、第 1 次産業は前年同期比+0.3%(1-3 月期：同-0.2%)、第 3 次産業は同+0.4%(1-3 月期：同-0.5%)と 2 四半期ぶりに加速した一方、第 2 次産業は同-1.1%(1-3 月期：同+0.7%)と 3 四半期ぶりに減速。

また、業種別では、12 業種のうち、11 業種で前年同期より増加しているが、建築業は同-0.6%と 13 四半期ぶりにマイナスに転じた(1-3 月期：同+3.1%)。不動産業は同+1.0%と 3 四半期連続のプラスとなったが、増加幅は前期から横ばいであった(1-3 月期：同+1.0%)。

足下、米国政権による対中追加関税政策が不安材料となる。5 月のスイスで行われた貿易協議での合意を経て、追加関税の税率を引き下げたが、8 月 12 日を期限とした協議が不調に終われば、貿易の正常化の遅れが懸念される。また、不動産不況で内需の停滞を受け、デフレ圧力は強まっており、中国経済の先行きは不透明さを増している。

実質 GDP 成長率の推移(2018 年 Q1~25 年 Q2)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

Contact : 野村亮輔・吉田茂一・古山健大

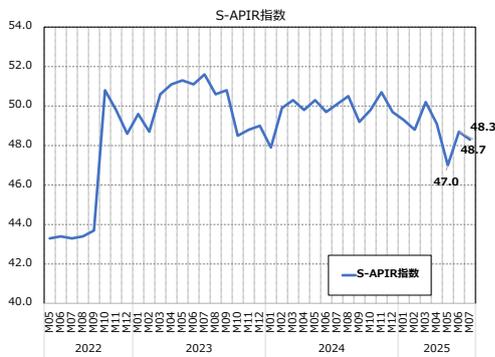
E-mail: contact@apir.or.jp

【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<足下のS-APIR 指数動向>

S-APIR(日次)指数の6月平均は48.7となり、5月平均(47.0)から+1.7ポイント上昇した。7月平均(23日まで)は48.3で前月差-0.4ポイントと小幅ながら2カ月ぶりの低下となり、景況感はほぼ横ばいといえよう。なお、今月から収集しているデータを変更したため、過去に遡ってS-APIR 指数の値を改訂した。このため、前月と異なる値となっていることに注意が必要である。

S-APIR 指数月次推移(2022年5月~25年7月)

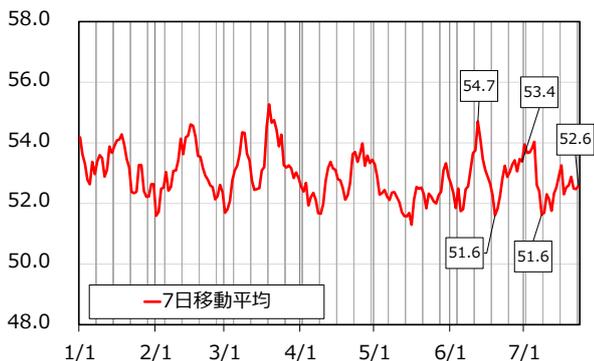


(出所) APIR 「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの6月、7月の動向をみよう²。

S-APIR 指数の7日移動平均の推移(2025年1月1日~7月23日)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

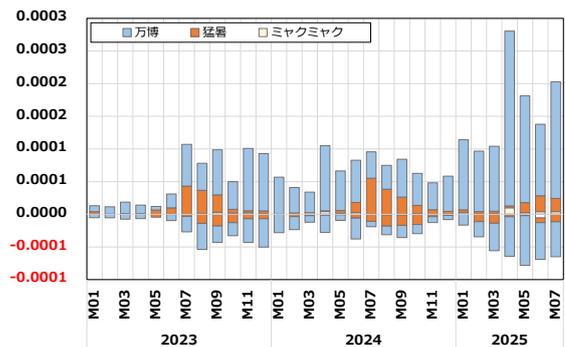
6月は上昇傾向で始まり12日には54.7まで上昇した。以降反転し、19日には51.6まで低下。20日以降、再度上昇し30日は53.4まで上昇した。

7月に入り横ばいで推移していたが、5日以降、低下傾向を示し、8日は51.6となった。12日以降、再度上昇傾向を示し、23日に52.6まで上昇したが、前月の同時期と比べると低い水準にとどまっている。

<キーワードから読み解く7月のセンチメント:「万博」、「ミyakumiyaku」と「猛暑」のセンチメントへの影響>

今月は万博およびミyakumiyakuに関連するワードが S-APIR 指数に与える寄与について確認する。

関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

上図は「万博」、「ミyakumiyaku」と「猛暑」というワードの景況感に与える寄与度を示したものである。「万博」の寄与をみれば、開幕した2025年4月は大きなプラス寄与となっている。5月から6月にかけて幾分プラス寄与が縮小したものの、7月は再び拡大している。一方、「ミyakumiyaku」の寄与をみれば、4月に幾分プラス寄与となっているが、以降は小幅の寄与ないしはマイナスの寄与となっている。「猛暑」の寄与をみれば、概ねプラス寄与となっている。

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

² 日次指数と月次指数の推移に差異がみられるが、月次指数は日次指数に日毎の記事数(ウェイト)を掛けた加重平均となっているため注意が必要である。

る。

【主要月次統計 1】

	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M
生産												
[関西] 卸工業生産指数(季節調整値、20年=100)	102.1	95.0	95.6	101.0	98.5	98.3	95.4	95.3	91.8	94.6	94.2	NA
前月比(%)	7.6	-7.0	0.6	5.6	-2.5	-0.2	-3.0	-0.1	-3.7	3.1	-0.4	NA
[関西] 卸工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	101.2	91.4	94.7	97.2	93.9	95.1	93.4	95.6	89.7	93.9	96.0	NA
前月比(%)	9.3	-9.7	3.6	2.6	-3.4	1.3	-1.8	2.4	-6.2	4.7	2.2	NA
[関西] 卸工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	104.6	109.3	108.2	109.1	111.7	113.6	112.4	109.3	112.0	111.8	105.2	NA
前月比(%)	-1.1	4.5	-1.0	0.8	2.4	1.7	-1.1	-2.8	2.5	-0.2	-5.9	NA
[全国] 卸工業生産指数(季節調整値、20年=100)	102.5	100.5	101.2	103.0	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	101.2	NA
前月比(%)	1.8	-2.0	0.7	1.8	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2	-1.1	-0.1	NA
[全国] 卸工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	101.0	99.1	99.9	101.1	99.5	99.5	98.5	101.5	99.7	99.8	102.2	NA
前月比(%)	1.5	-1.9	0.8	1.2	-1.6	0.0	-1.0	3.0	-1.8	0.1	2.4	NA
[全国] 卸工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	102.5	102.1	102.3	102.2	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	101.3	99.5	NA
前月比(%)	0.1	-0.4	0.2	-0.1	-0.8	-0.3	1.5	-1.7	1.2	-0.8	-1.8	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	2.7	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	2.6	2.6	2.9	2.6	2.7	NA
(原数値、%)	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0	2.8	2.7	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.15	1.16	1.14	1.16	1.16	1.16	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.27	2.23	2.20	2.24	2.23	2.27	2.26	2.22	2.36	2.22	2.15	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.0	2.9	2.4	2.4	3.4	3.8	3.6	3.7	2.5	2.8	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.4	-0.9	-0.7	-0.3	0.0	-0.5	-1.1	-0.5	-1.6	-1.3	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	3.4	2.8	2.5	2.2	3.9	4.4	1.8	2.7	2.3	2.3	1.0	NA
小売												
[関西] 大型小売販売額(10億円)	354.2	340.0	321.3	333.0	356.5	443.1	352.9	314.4	346.3	325.9	332.9	NA
前年同月比(%)、全店ベース	3.4	5.2	2.1	0.8	3.8	4.8	4.3	0.6	-0.3	-1.2	-2.9	NA
[全国] 大型小売販売額(10億円)	1,895.8	1,866.4	1,739.4	1,789.5	1,897.6	2,348.0	1,915.9	1,730.6	1,935.4	1,802.4	1,849.8	NA
前年同月比(%)、全店ベース	1.2	4.5	1.8	-0.6	3.3	2.8	4.9	1.9	2.8	2.7	1.8	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	108.3	109.0	108.7	109.2	109.8	110.4	110.4	110.9	110.5	110.6	111.1	111.5
前年同月比(%)	2.9	3.3	2.7	2.4	3.0	3.7	3.7	4.0	3.6	3.5	3.5	3.5
[関西] 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	108.0	108.5	107.9	108.4	108.9	109.3	109.3	109.6	109.4	109.8	110.5	111.1
前年同月比(%)	2.8	3.0	2.5	2.3	2.7	3.1	3.1	3.2	2.9	3.0	3.5	3.6
[関西] 生鮮食品及びアルコールを除く総合(原数値、20年=100)	107.1	107.8	107.8	108.4	108.6	108.6	108.6	108.8	109.0	109.4	110.0	110.3
前年同月比(%)	1.8	2.0	2.0	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	3.0	3.2
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	10,527	10,770	12,261	10,708	10,973	11,348	9,968	10,788	15,315	10,145	7,132	NA
前年同月比(%)	-0.1	4.5	2.8	-14.0	6.4	11.2	9.4	12.9	36.3	-25.7	-36.0	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	68,021	66,823	68,554	69,670	65,052	62,957	56,134	60,583	89,432	56,188	43,237	NA
前年同月比(%)	-0.2	-5.1	-0.6	-2.9	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	39.1	-26.6	-34.4	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,574	10,918	11,375	9,579	11,353	11,979	12,050	12,134	13,832	8,772	7,639	NA
前年同月比(%)	-3.0	3.3	4.2	-15.8	18.5	5.5	0.6	0.7	14.0	-36.6	-12.9	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	64,398	64,717	66,687	64,893	64,571	65,614	64,488	67,114	89,992	52,189	44,053	NA
前年同月比(%)	1.0	0.5	3.0	-2.7	-0.5	1.6	-1.2	4.1	34.1	-42.0	-15.6	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	81.8	69.7	79.2	73.3	81.0	63.3	83.7	70.6	74.5	84.4	80.1	75.0
原数値	82.2	72.2	80.8	71.4	80.9	63.7	79.8	76.3	78.7	77.0	74.7	76.5
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	72.0	66.2	68.5	83.4	62.3	64.2	58.5	67.6	70.6	63.5	58.9	61.4
原数値	70.9	63.5	65.5	83.3	61.5	63.7	58.5	69.7	76.2	66.3	57.9	61.0
[関西] 建設工事(総合、10億円)	685.7	700.5	725.2	745.4	753.9	750.6	734.2	719.4	729.1	645.3	624.2	NA
前年同月比(%)	5.5	3.9	2.3	2.0	-2.0	-2.4	-2.8	-0.7	1.4	-1.0	-3.7	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,556.2	4,739.3	5,005.0	5,168.8	5,300.8	5,377.5	5,280.5	5,167.6	5,294.2	4,397.4	4,366.5	NA
前年同月比(%)	1.2	1.4	1.4	2.7	3.1	3.6	4.3	4.6	8.6	6.2	4.5	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	1,744.6	1,852.6	2,025.6	2,153.9	2,256.2	2,321.6	2,291.8	2,230.1	2,306.3	1,568.6	1,547.3	NA
前年同月比(%)	3.9	3.3	2.7	3.0	2.4	2.5	3.0	3.7	9.5	3.5	2.7	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	158.7	120.3	158.8	120.5	89.8	83.1	58.9	72.2	122.8	305.7	212.8	250.5
前年同月比(%)	-0.7	3.5	5.9	1.9	-11.4	-32.0	-0.6	-9.2	-7.7	-3.9	-12.6	-8.0
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,530.7	1,070.6	1,275.2	1,128.8	799.9	678.5	566.2	691.4	1,722.0	2,725.4	1,654.1	1,905.5
前年同月比(%)	10.9	-3.9	-1.9	3.2	4.6	-5.7	-1.3	-22.5	6.0	12.0	4.0	10.8
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	36.2	35.4	36.6	35.9	36.2	35.4	34.6	34.8	33.5	31.0	33.3	33.9
暮らし向き(季節調整値)	33.9	33.8	33.8	33.6	34.0	33.6	31.6	32.0	30.9	27.9	31.1	32.2
収入の増え方(季節調整値)	39.6	38.5	39.5	38.2	39.2	38.9	37.8	38.5	37.7	36.0	38.1	38.6
雇用環境(季節調整値)	41.9	40.6	41.7	40.7	40.2	40.0	40.9	41.1	38.9	35.8	37.0	37.0
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	29.5	30.5	31.2	30.7	31.1	28.8	28.0	27.5	26.6	24.4	26.3	28.0
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	36.9	36.8	37.0	36.1	36.2	35.9	35.1	34.8	34.1	31.2	32.8	34.5
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.4	47.8	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.7	49.4	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.0	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.8	50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9

注：卸工業生産 輸送機械工業は船舶・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M
国際貿易												
〔関西〕貿易収支(10億円)	109.6	153.0	194.7	167.9	226.4	365.4	-284.4	430.9	415.0	164.1	163.1	297.6
前年同月比(%)	-43.0	2.6	-39.7	-2.0	117.3	2.9	546.9	123.0	-18.6	-10.0	50.9	2.9
対アジア(10億円)	201.3	301.5	227.0	165.6	208.2	309.6	-153.9	426.3	369.1	163.0	197.1	252.3
前年同月比(%)	3.8	109.2	35.5	-2.9	43.4	1.0	-	145.4	-2.7	-20.1	37.8	-13.2
対中国(10億円)	-91.2	-6.2	-87.4	-102.0	-78.6	-25.4	-287.5	61.1	-22.2	-138.3	-93.0	-49.1
前年同月比(%)	83.8	-88.7	6.1	101.9	-4.4	-	98.5	-	-	80.5	47.5	24.6
対ASEAN(10億円)	46.9	52.1	38.8	51.6	62.9	90.1	23.0	71.9	51.0	27.8	46.4	45.3
前年同月比(%)	-8.3	218.1	93.3	181.9	236.4	218.7	-	1,043.4	3.0	-39.0	91.7	-33.8
対米国(10億円)	116.9	132.0	173.8	167.9	116.9	171.6	104.8	157.9	168.2	156.5	105.9	183.1
前年同月比(%)	-25.3	-10.1	-16.7	27.7	-2.1	-4.3	-14.0	9.3	-3.2	17.4	-22.9	17.3
対EU(10億円)	-53.8	-103.8	-48.0	-54.8	-0.3	20.0	-31.8	-15.9	-9.8	-29.1	-21.5	-42.1
前年同月比(%)	-	37,247.8	-	270.4	-98.6	2.6	-	-	-	156.2	-44.8	240.5
〔関西〕輸出(10億円)	1,898.7	1,756.0	1,833.8	1,900.1	1,804.7	1,953.3	1,549.8	1,819.6	2,019.2	1,845.1	1,744.1	1,869.5
前年同月比(%)	7.7	4.0	-3.0	4.0	2.4	3.1	3.5	10.7	4.8	6.0	0.8	1.4
対アジア(10億円)	1,232.0	1,146.8	1,168.9	1,214.7	1,169.5	1,219.9	967.9	1,178.0	1,296.8	1,193.9	1,103.2	1,174.7
前年同月比(%)	12.4	8.1	1.8	4.7	3.8	2.5	2.7	18.2	8.8	6.0	1.5	1.3
対中国(10億円)	451.0	430.6	420.7	457.2	439.6	454.3	317.6	413.8	460.1	438.1	412.6	419.5
前年同月比(%)	9.3	1.1	-4.0	3.1	0.8	-6.7	-12.0	18.0	-1.3	3.0	-4.6	-2.9
対ASEAN(10億円)	328.3	303.6	296.3	340.6	324.4	340.5	306.7	313.1	330.0	297.4	287.8	318.9
前年同月比(%)	9.8	13.7	2.6	12.8	11.2	22.7	31.6	14.3	16.1	3.9	4.1	6.7
対米国(10億円)	286.7	273.6	316.3	305.4	268.0	306.6	259.1	295.8	317.1	290.3	290.2	318.3
前年同月比(%)	-5.6	-1.4	-5.9	-0.5	-2.1	-4.9	0.5	1.8	2.3	5.5	3.8	1.0
対EU(10億円)	163.4	163.0	172.3	169.1	164.8	210.3	144.7	160.4	189.9	165.4	161.9	175.5
前年同月比(%)	-13.5	-7.8	-15.9	1.0	-4.3	13.5	0.1	-4.9	-4.2	7.0	-3.0	5.0
実質輸出(日本銀行:2020=100)	102.4	104.6	106.2	101.9	100.4	104.8	99.8	109.4	109.1	106.8	108.4	110.2
前月比(%)	1.9	2.2	1.5	-4.0	-1.4	4.3	-4.8	9.6	-0.2	-2.1	1.5	1.7
〔関西〕輸入(10億円)	1,789.1	1,603.0	1,639.1	1,732.2	1,578.3	1,587.9	1,834.2	1,388.7	1,604.2	1,681.0	1,581.0	1,571.9
前年同月比(%)	13.9	4.2	4.6	4.6	-4.9	3.2	19.0	-4.3	13.2	7.8	-2.6	1.1
対アジア(10億円)	1,030.7	845.3	941.9	1,049.1	961.2	910.3	1,121.9	751.7	927.7	1,030.9	906.2	922.4
前年同月比(%)	14.3	-7.7	-3.9	6.1	-2.1	3.0	20.3	-8.7	14.2	11.7	-4.0	6.1
対中国(10億円)	542.2	436.8	508.1	559.2	518.2	479.7	605.2	352.7	482.2	576.4	505.6	468.6
前年同月比(%)	17.3	-9.2	-2.4	13.2	-0.0	5.2	19.6	-10.9	16.6	14.8	2.0	-0.6
対ASEAN(10億円)	281.5	251.5	257.5	289.0	261.4	250.4	283.7	241.2	279.0	269.6	241.4	273.6
前年同月比(%)	13.5	0.3	-4.1	1.8	-4.2	0.5	15.2	-9.9	18.8	12.1	-4.3	18.7
対米国(10億円)	169.9	141.6	142.6	137.5	151.1	134.9	154.3	137.9	148.9	133.8	184.3	135.2
前年同月比(%)	15.3	8.3	11.6	-21.6	-2.0	-5.7	13.5	-5.6	9.3	-5.6	29.7	-15.0
対EU(10億円)	217.2	266.8	220.3	223.9	165.1	190.3	176.5	176.3	199.7	194.5	183.5	217.6
前年同月比(%)	26.4	50.8	30.6	22.9	-15.7	14.8	30.2	13.1	23.7	17.2	-10.9	21.2
実質輸入(日本銀行:2020=100)	99.6	104.2	103.0	100.7	94.4	96.7	105.1	98.8	105.1	108.9	105.9	105.7
前月比(%)	0.1	4.6	-1.1	-2.2	-6.3	2.5	8.7	-6.0	6.4	3.6	-2.8	-0.2
原油及び粗油(10億円)	61.0	80.1	56.7	47.9	52.8	51.5	56.1	53.2	60.9	48.6	39.5	33.4
前年同月比(%)	-19.3	35.8	56.3	59.7	-23.7	-39.0	-6.5	-11.8	55.8	-6.6	-33.9	-51.8
原油及び粗油(1000KL)	694.7	964.6	763.4	655.0	707.8	701.7	747.6	694.1	814.8	649.6	579.6	520.0
前年同月比(%)	-33.5	21.1	60.5	74.1	-11.2	-30.8	-3.1	-10.6	63.2	1.0	-15.3	-35.4
原油価格(円/KL)	87,838.3	83,071.7	74,225.2	73,052.1	74,658.3	73,426.8	74,989.8	76,630.2	74,802.9	74,851.4	68,126.7	64,247.3
前年同月比(%)	21.3	12.1	-2.6	-8.3	-14.0	-11.9	-3.5	-1.3	-4.5	-7.6	-21.9	-25.4
為替レート(月平均:円/ドル)	158.1	146.2	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5
前月比(%)	0.2	-7.5	-2.0	4.4	2.7	0.0	1.8	-2.9	-1.8	-3.2	0.3	-0.2
〔関西〕国際空港外国人入国者数(人)	831,035	762,632	738,390	829,341	838,503	885,400	983,015	799,576	852,180	992,188	953,902	892,931
日本人出国者数(人)	193,173	276,060	228,387	215,352	223,427	228,687	167,198	230,557	293,346	172,765	203,108	194,766
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	49.4	49.1	49.8	50.1	50.3	50.1	49.1	50.2	50.5	49.0	49.5	49.7
非製造業(%)	50.2	50.3	50.0	50.2	50.0	52.2	50.2	50.4	50.8	50.4	50.3	50.5
輸出額(100万ドル)	300,232	308,255	303,405	308,881	311,901	335,715	324,692	215,019	313,600	315,552	316,101	325,183
輸入額(100万ドル)	214,821	216,773	221,698	213,329	214,884	230,673	186,128	183,420	211,195	219,315	212,881	210,413
貿易総額(100万ドル)	515,053	525,028	525,102	522,210	526,785	566,388	510,820	398,439	524,795	534,867	528,982	535,596
貿易収支(100万ドル)	85,411	91,482	81,707	95,552	97,017	105,042	138,563	31,599	102,405	96,236	103,220	114,770
工業生産:前月比(%)	0.45	0.39	0.86	0.52	0.58	0.64	0.29	0.73	0.44	0.22	0.61	0.50
前年同月比(%)	5.10	4.50	5.40	5.30	5.40	6.20	5.90	5.90	7.70	6.10	5.80	6.80
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7	0.0	4.0	5.9	5.1	6.4	4.8
消費者物価指数:前年同月比(%)	0.5	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1
コアコア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.5	0.5	0.6	0.7
生産者物価指数:前年同月比(%)	-0.8	-1.8	-2.8	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-"表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
30-Jun 全国鉱工業指数 (5月:速報) 建築着工統計調査 (5月) 中国 PMI (6月)	1-Jul 消費動向調査 (6月) 全国企業短期経済観測調査 (6月調査) 近畿圏貿易概況 (4月:確報・5月:速報)	2-Jul	3-Jul	4-Jul 百貨店・スーパー販売状況 (5月:速報)
7-Jul 毎月勤労統計調査 (5月:速報)	8-Jul 景気ウォッチャー調査 (6月)	9-Jul 中国 CPI (6月)	10-Jul	11-Jul
14-Jul 全国鉱工業指数 (5月:確報) 中国貿易統計 (6月)	15-Jul 商業動態統計 (5月:確報) 公共工事前払保証額統計 (6月) 出入国管理統計 (6月:速報値) 中国工業生産 (6月) 中国消費小売総額 (6月) 中国固定資産投資 (6月) 中国不動産市場 (6月)	16-Jul 中国四半期 GDP (4~6月)	17-Jul 近畿地域鉱工業生産動向 (5月:速報) 建設総合統計 (5月) マンション市場動向 (6月) 近畿圏貿易概況 (6月:速報) 全国貿易統計 (6月:速報)	18-Jul 全国 CPI (6月)
21-Jul 海の日	22-Jul 実質輸出入 (6月)	23-Jul	24-Jul 毎月勤労統計調査 (5月:確報)	25-Jul 百貨店免税売上 (6月) 出入国管理統計 (5月:月報)
28-Jul 近畿地域鉱工業生産動向 (5月:確報)	29-Jul	30-Jul 建築着工統計調査 (6月) 全国貿易統計 (5月:確報・6月:速・確報) 中国 PMI (7月)	31-Jul 全国鉱工業指数 (6月:速報) 商業動態統計 (6月:速報) 消費動向調査 (7月)	1-Aug 労働力調査 (6月) 一般職業紹介状況 (6月) 近畿圏貿易概況 (5月:確報・6月:速報)*

*印は発表予定日が未定。